

F D 報告書

2015 年度

大東文化大学ファカルティ・ディベロップメント委員会

目 次

はじめに.....	3
ファカルティ・ディベロップメント委員会委員長 小松 義明	
「第1回FD研究会」報告	5
演 題：「大学院を巡る諸問題について—全国的な動向と本学の方向性—」	
講演者：小島 富夫 氏（大学ソリューション・パートナーズ フェロー）	
日 時：2015年11月23日（火）11：30～13：00	
場 所：板橋校舎2号館2-0220大会議室／東松山校舎管理棟大会議室	
「第2回FD研究会」報告	39
演 題：「発達障害に対する理解と適切なサポート —アンケート調査を参考として—」	
講 師：種ヶ嶋 尚志 先生	
（日本大学工学部総合教育系准教授・臨床心理士、本学スポーツ・健康科学部非常勤講師）	
吉澤 良美 氏（本学学生支援センター事務室東松山学生相談室・臨床心理士）	
日 時：2016年1月12日（火）15：30～17：00	
場 所：東松山校舎管理棟大会議室／板橋校舎2号館2-0220大会議室	
2014年度「卒業生アンケート」報告.....	61
2015年度各学部・学科FD活動報告	95

はじめに

大東文化大学副学長

ファカルティ・ディベロップメント委員会委員長

小松 義明

2015年度の本委員会は、授業評価と授業改善を中心に据え、様々な活動を実施しました。以下では、本報告書の導入として活動の概要をご紹介します。

まず、授業評価活動は、例年通り「学生による授業評価アンケート」を実施しました。マークシート方式により前期の実施となりました。本委員会は、各学部・学科が独自の観点により授業評価アンケートの結果を分析し、ファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）活動を活性化することに大きな意義があると考えています。各学部・学科より寄せられた結果によれば、前年度との比較および全学の平均値との比較を意識した分析の記述が定着してきました。また、多くの「授業改善に繋がる教員のコメント」も紹介されています。その例として、「教員の熱意が十分伝わるコメントが学生から出ている」、「教員の真摯な教育態度を強く感じる」との声がいくつかの学部よりあがっています。しかし、「学生は私語へのきちんとした対応を求めている」、「授業への関心を高めるため教員に多彩なパフォーマンスが求められている」、「レベルをリメディアルまで下げ、ゆっくり授業をせざるを得ない」等、教員の苦心の様子も滲み出ていました。ただし、「総じて、教員個人の努力の改善でできる事柄は改善されつつある」というコメントはたいへん心強く、さらに「学生参加型の授業を学生は求めている」、「教員と学生とのインタラクティブな対話を通じた知的創造の場の実現にはまだ時間がかかりそうである」との記述は、今後の授業改善のための指針として示唆に富んでいます。一方、機材トラブル、空調、ボードの不備など、設備の要望に関するコメントが学生より寄せられているとの報告がありました。管理面での積極的な対応が求められています。

さて、今年度本委員会は、各学部・学科にFD活動の取組みの報告をお願いし、FD活動の全学的な状況が明らかになりました。各学部・学科の取組みが全学的に共有できるようになり、その効果が今後期待されます。また、授業評価アンケートの効果をさらに高めるため、委員会にワーキング・グループを設けて設問項目の見直しを行っています。そのひとつとして、授業評価アンケートとシラバスの連動を一層高め、教員によりシラバスに掲げられた目標がどの程度達成されたか、学生に評価してもらう方法の検討を開始します。

次に、授業改善の活動に関しては、より身近な方法で多くの教職員が参加できるようにFD研究会の形式で実施しました。「第1回FD研究会」は、2015年11月23日に板橋校舎会議室と東松山管理棟大会議室との遠隔形式で、株式会社大学ソリューション・パートナーの小島富夫氏により「大学院を巡る諸問題について—全国的な動向と本学の方向性—」というテーマで講演していただきました。日頃学内で議論されている学部の再編を踏まえて、今後さらに想定される大学院の再編を見据えて、全国的な大学院の動向、留学生の志願状況、また見習うべき他大学の改革事例などについて、説得力のある資料を基に網羅的に説明していただきました。本学の置かれた位置を非常に鮮明

にいただき、改革に関する多くのヒントをいただきました。大学院教育を対象にしたFD研究会はこれまでにない試みであり、教職員60名の参加があり、このテーマについての関心の高さを知ることができました。

「第2回FD研究会」は、スポーツ・健康科学部との共同開催での実施となりました。2016年1月12日に第1回FD研究会と同様に遠隔形式で、吉澤良美氏（臨床心理士・本学学生支援センター事務室東松山学生相談室）により「発達障害に対する理解と適切なサポート～アンケート調査を参考として～」という演題で実施しました。吉澤氏から、発達障害に対する理解と適切なサポートに関して事例を踏まえて講演いただきました。その後、種ヶ嶋尚志先生（臨床心理士、日本大学工学部総合教育系准教授、本学スポーツ・健康科学部非常勤講師）にも参加していただき、授業内で発生した諸問題、特に発達障害に起因すると思われる疑問および悩みなどについてお話しいただきました。本学はこの問題については今後さまざまな対応を練っていかねばならない状況であり、配慮の仕方や全学としての現状把握の方法という問題提起がなされました。どのような状況でも学生からの信頼関係を前提としたチームサポートを、これからどのように築いていくかということが、学生支援センターの対応を含めたこれからの喫緊の課題となることが分かりました。参加者も日頃より抱えている疑問点を種ヶ嶋先生と吉澤氏に投げかけることによって積極的な意見交換が行われ、盛況な研究会となりました。

最後にFD委員会は、平成26年度の学位記授与の際に実施した「卒業生アンケート」を集計し分析を行いました。今回新たに設けた設問に限定すると、次のような肯定的意見が得られています。

- ・「大東文化大学の理念・目的として「多文化共生」を掲げているが、知っていましたか。」：62.3%
- ・「キャンパス施設は満足できるものでしたか。」：77.4%
- ・「4年間を通じて満足できる教育を受けたと思いますか。」：78.0%
- ・「本学でのあなたの学生生活は満足できるものでしたか。」：84.1%

概ね良好な回答が得られていますが、なお一層の努力が必要に思われます。

本委員会は、今後も本学の魅力的な授業や教育改善の成果をより高めるため、学部・学科での相互の情報交換を重視しながら、十分に議論し、本学の教育の質の向上を図っていきたいと思います。また、学生へいかに意義のある教育を提供するかという観点から、全学的な教育に係る提案事項に関して検討すべき課題に取り組みます。とりわけ来年度は、学長予算の提案事項である「アクティブラーニング」をテーマの一つに取り上げます。

なお本報告書には、今年度を実施した上記の2回のFD研究会の内容とそれに伴う質疑応答を収録し、また「平成26（2014）年度卒業生アンケート」報告を収録しています。ぜひご一読を賜り、本学の教育・研究の更なる向上と発展に役立てていただくようお願い申し上げます。

以 上

第1回FD研究会報告

「大学院を巡る諸問題について ～全国的な動向と本学の方向性～」

講 師：小島 富夫 先生

（株式会社大学ソリューション・パートナーズ フェロー）

日 時：2015年11月23日（月） 11：35～13：00

場 所：板橋校舎2号館 2-0220大会議室

東松山校舎管理棟大会議室



司会（水谷） 本日はお忙しいところ、ご参加くださりありがとうございます。私どもの大東文化大学FD委員会の主催で、今年度最初のFD研究会となります。本日は講師として小島富夫先生にいらしていただきました。

小島先生は外務省に入省後、広告社の代表取締役社長および代表取締役会長を歴任し、現在は広告社グループの大学ソリューション・パートナーズでフェローとして活躍されております。

今回、テーマに取り上げました大学院の問題についてですが、小島先生は大学院だけではなく全国の、特に私立大学の現状や改革の方向性など、さまざまなアドバイスや研究をされていて、いわば全国を駆け巡りいろいろな講演活動やアドバイスの活動をなさっています。

本日は大学院の関係者が多く参加されていると思いますが、そういうことに非常にお詳しい方をお招きすることができましたので、小島先生には、大学院の組織的なことも含め、お時間の許す限りご講演いただきたいと思います。

今回はお時間が非常に限られておりますので、小島先生には約1時間お話しいただき、その後、質疑応答の時間を設ける予定であります。

それでは最初に太田学長から、ご挨拶をお願いしたいと思います。



太田（学長） 本日は先生方、お忙しい中、ご参加くださりありがとうございます。大学全体としては第1回目のFD研究会ということで、今回は大学院の問題をテーマとして設定させていただきました。

研究科によって差がありますが、本学全体として大学院進学者、志望者の確保に非常に苦労している状況がございます。各研究科・専攻におかれましても、そういう中でさまざまな改革の方向を模索されているところでありますし、大学全体としては大学院改革のワーキング・グループを設置して、3月末の答申を目指して作業をしているところです。

大学院のテーマで研究会を行うことについて、FD委員会では企画立案の面でご苦労があったとのことですが、小島先生という今回のテーマに大変ふさわしい方をお招きすることができ、お話を伺うことができる運びとなりました。

FD研究会の通常授業の改善や教員の資質向上という従来のテーマとは若干、趣が異なりますが、大学院のことは本学にとって大きな課題の1つでございますので、ご講演を聞き、質疑応答を通して議論を深めていただければと思います。よろしく願いいたします。

司会（水谷） ありがとうございます。それでは早速、小島先生にお話しいただきたいと思っております。なお、この研究会は東松山校舎にも中

「大学院を巡る諸問題について」 ～全国的な動向と大東文化大学大学院の方向性～

CONTENTS

- ①学部での学生募集の実態と変化
- ②大学院(修士・博士)の募集実態と変化
- ③他大学大学院の統廃合事例

2015年11月23日

大学専門のマーケティング&リサーチ、コンサルティング会社
廣告社グループ
株式会社 大学ソリューション・パートナーズ

〒104-8111 東京都中央区銀座6-8-7交詢ビル
<http://www.kousp.co.jp/>

マーケティング&コンサルティング
フェロー 小島 富夫
e-mail: kojima@kousp.co.jp

継し両校舎同時開催としております。それでは小島先生、よろしくお願いいたします。

小島 皆様、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました廣告社グループ、大学ソリューション・パートナーズの小島と申します。よろしくお願いいたします。今日は「大学院を巡る諸問題について」というテーマで、全国的な動向と大東文化大学様の大学院はこの先どのような方向に向かったらよいかという課題をいただきました。

現在、大学の学部・学科の設置や改編に関するマーケティングとコンサルティングを行っていますが、最近は大学院のご依頼も頂いています。実は明日も首都圏のある大学で、大学院の2専攻科を統合して縮小することについてのご相談があり、伺うこととなっております。

また、先週の水・木曜日に北海道のある大学では、学長主導で高大接続の問題について、非常にまだ不透明な部分があり、どのように対応

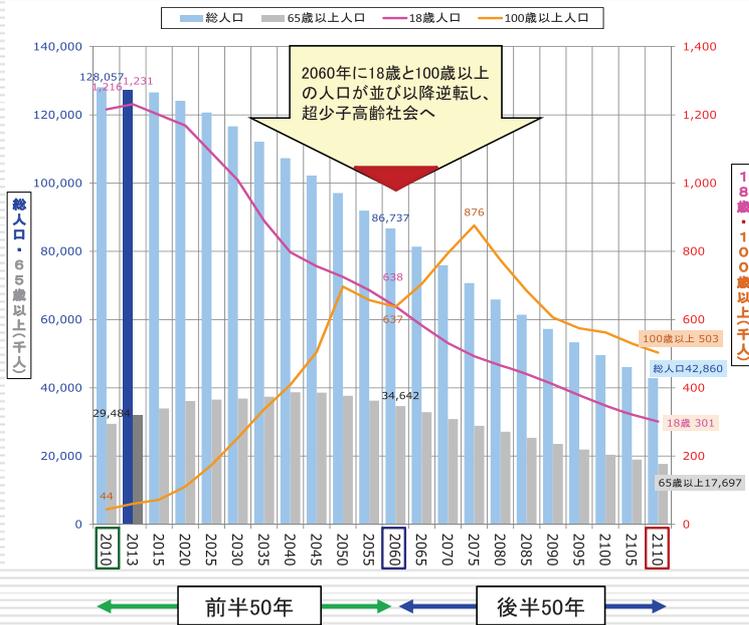
したらよいか分かりにくい状況の中で、高大接続でこれから入試がどう変わり、どのようになるのかというお話の依頼があり、行って参りました。



現在ではいろいろと不透明で、この先、未知数の変化が非常に出てきます。大学院に関しても、私も改めてデータを作成すると、かなり様変わりしていることが分かりました。その辺りも併せてご報告させていただきたいと思いま

50年後の2060年には18歳人口(63.8万人)と100歳以上(63.7万人)が並び、以降逆転に

2010から2110年の100年後までの人口推計



18歳人口は前半50年で52.5%×後半50年で47.2%100年後には2010年度の24.8%にまで減少

①「総人口」は、2010から2060年の前半50年間で67.7%に、2060から2110年までの後半50年間で49.4%となり、100年間通しでは33.5%にまで減少。

②一方、「18歳人口」は、前半50年間で52.5%に、後半50年間で47.2%で100年間で24.8%にまで減少し、総人口の減少よりも大きい。

③2060年には、18歳人口63.8万人が100歳以上人口63.7万人と並び、以降逆転。

④65歳以上の人口比率は、2010年23.0%→2060年39.9%→2110年41.3%と少子高齢化が進行。

単位:千人	2010年	2060年	2110年	2060対2010 (前50年間)	2110対2060 (後50年間)	2110対2010 (通100年間)
総人口	128,057	86,737	42,860	67.7%	49.4%	33.5%
18歳人口	1,216	638	301	52.5%	47.2%	24.8%
65歳以上人口	29,484	34,642	17,697	117.5%	51.1%	60.0%
100歳以上人口	44	637	503	1448.8%	79.0%	1144.1%
18歳人口比	0.9%	0.7%	0.7%	-0.2%	0.0%	-0.2%
65歳以上人口比	23.0%	39.9%	41.3%	16.9%	1.4%	18.3%

【出所】「国立社会保障・人口問題研究所【日本の将来推計人口】2012年1月発表」(出生中位・死亡中位)で作成。
※18歳人口の2025年までは学校基本調査(3年前の中学校+中等教育学校前期課程修了者および各学年在籍者数)

KOKUKUSHA

株式会社 大学ソリューション・パートナーズ

2

す。

大学院のことですから、当然、学部のお話もしなければいけません。学部の入学状況がどうなっているかということをお話させていただいてから、大学院、修士・博士課程の募集が今どう変わってきているか、次に他大学はどのような統廃合で対応してきているかというお話をさせていただきたいと思ひます。

最初に学部のお話させていただきたいと思ひます。2ページの左側のグラフ、薄い色の棒グラフが日本の総人口、スケールは左側です。

国立社会保障・人口問題研究所の分に学校基本調査の分を足しました。それから18歳人口と65歳以上の折れ線、スケールは右側です。また、人口の棒グラフも参考に入れました。

私もデータを作成して驚いたことは、2060年には、18歳人口が100歳以上に追い越されてし

まうことです。人口問題研究所の数値を見ていくと、このような結果が出てきます。かなり少子高齢化が進んでいくということです。

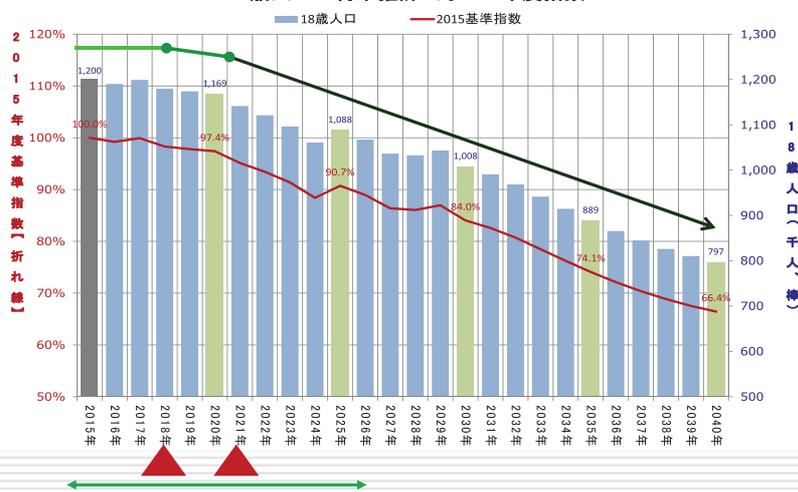
右下に表がありますが、2010年を基点として50年後、さらに100年後の2110年度の総人口、18歳人口、65歳人口、100歳以上の人口を表示しています。このままですと将来、このようなとんでもない結果になるわけです。今は決定策がなかなかないため、かなり進行するのではないかと思ひます。

この中で右下の表、2010年を100%とすると、18歳人口は50年後の2060年は52.5%で半分、さらにその先の50年の2060年から2110年を比べると47.2%、前半50年間で約半分、後半50年で約半分と減りますから、100年通しでは4分の1の24.8%になるという予測です。因みに総人口は100年後には33.5%ですから、総人口よりも18歳人口の減りが大きいということになりま

2015年度基準2040年度(25年後)までの18歳人口の将来推計と増減数・指数

2018年度からは「再減少期」、
2021年度からは「急減期」の始まり

18歳人口の将来推計と対2015年度指数



10年後には9.3%減
20年後には25.9%減
25年後には33.6%減
(120万人から40.3万人減の79.7万人に)

2015年度基準
18歳人口減少数・指数

年度	18歳人口 (千人)	対2015年度増減数	対2015年度指数
2015	1,200	0	100.0%
2020	1,169	-31	97.4%
2025	1,088	-112	90.7%
2030	1,008	-192	84.0%
2035	889	-311	74.1%
2040	797	-403	66.4%

18歳人口は2026年度迄は、ほぼ確定値

単位千人	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	
18歳人口	1,200	1,190	1,189	1,180	1,174	1,169	1,142	1,121	1,096	1,061	1,088	1,088	1,067	1,036	1,033	1,043	1,008	991	968	942	915	889	865	844	826	810	797
2015基準	100.0%	99.2%	99.8%	98.3%	97.8%	97.4%	95.1%	93.4%	91.4%	88.4%	90.7%	89.0%	86.4%	84.0%	84.0%	84.0%	82.6%	80.7%	78.5%	76.2%	74.1%	72.1%	70.4%	68.8%	67.5%	66.4%	

【出所】※18歳人口の2026年までは学校基本調査(3年前の中学校+中等教育学校前期課程修了者および中学校+中等前期、小学校の各学年在籍者数)
2027年度以降は、「国立社会保険・人口問題研究所」日本の将来推計人口(2012年1月発表)(出生中位・死亡中位)で作成

KOKOKUSHA

株式会社 大学スクーリングパートナーズ

3

す。これが2ページの説明です。

次に3ページです。18歳人口はこれからどうなるのかということを示しています。棒グラフが18歳人口です。折れ線グラフが、2015年度を100とした場合の増減のパーセントです。それまでは四捨五入すると120万人でしたが、2018年度からは110万人台になってしまい、再減少期の始まりだと思っています。緩やかに落ちていきます。上のやや直線の折れ線グラフがありますが、2021年度から急カーブで落ちており、減っていくことが分かります。

2018年度ですから、もう3年後には減少が始まるということになりますので、いろいろな改革もあまり悠長にしていられません。2018年度から減り始め、例えば学部の募集では、もうこの辺りから随分と影響が出てくるのではないかと考えております。

次の4ページでは、1990年度から今年の2015

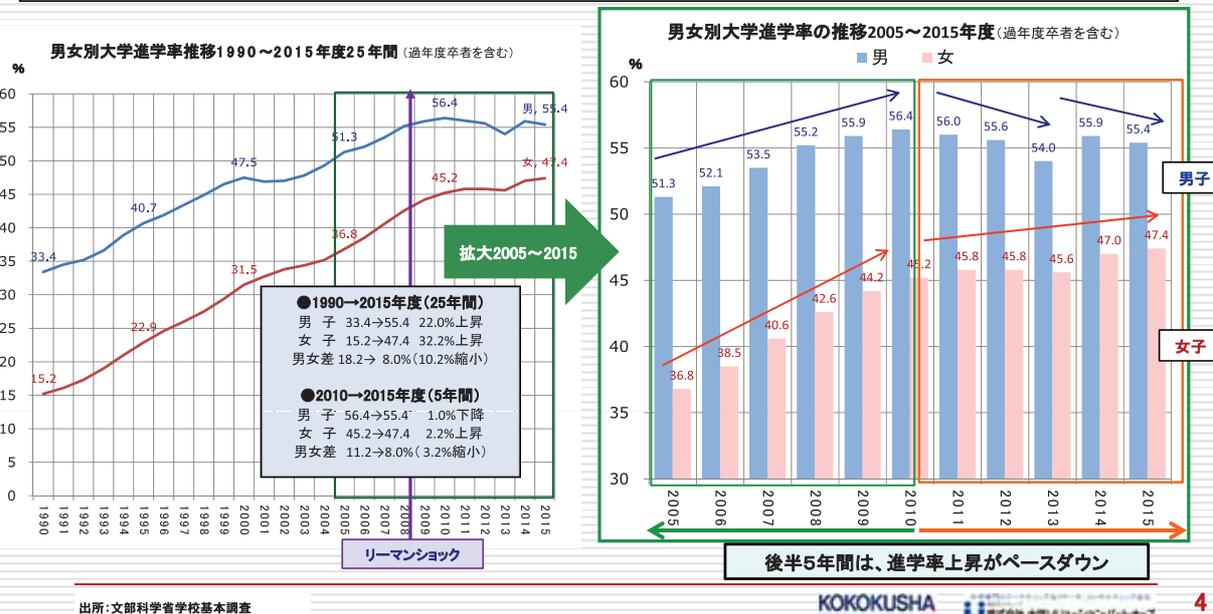
年度までの過年度を含んだ男女別過年度生の大学進学率がどのように推移してきたかを左側のグラフで示しております。

これは大学院の方にも出てきますが、2008年度の「リーマンショック」から大学進学率の上昇ペースに変化が出ています。2008年度のところに「リーマンショック」とありますが、男女共に比較的それまでは順調に増加してきていたのですが、2010年度前後を契機に下降傾向となり、例えば男子の場合は2010年度辺りが高原状態で、そこから下がり始めています。女子も今までのような急上昇ではなく、緩やかな上昇に変化しています。

2005年度から15年の間を右側のグラフに拡大しました。やはり2010年度前後から、特に男子の場合は落ち始め、女子も今までの上昇のカーブがやや緩やかになっています。この2010年度前後から、ペースが変わってきたということ

男女別大学進学率の推移【過年度含む】

- ①大学進学率は1990から2015年度の25年間で男子は22.0%上昇し55.4%、女子は32.2%上昇し47.4%。
- ②男女別の進学率の差は1990年度18.2%あったが、2015年度には8.0%差にまで縮小・接近している。
- ③大学進学率の上昇は、リーマンショック前後までは男女とも順調に増加していたが、リーマンショック以降は上昇率の停滞・微増傾向になった。
- ④特に2011年度以降は、男子は減少、女子は微増傾向になったが、2014年度からは男女とも微増回復傾向。



ご確認いただければと思います。

問題の、ここから先どうなるかはなかなか読めません。私も高校の進路指導の先生方との進学指導関連の研究会で30年以上お付き合いをさせていただいていますが、都立高校のある先生が、都立の場合、現役の大学進学率は60%で女子の方が上回っていて、既に高校3年生の60%が大学に行く時代ですが、もう経済的に無理ではないかというようなお話もありました。

それから、例えばAOや推薦の早期入学で合格が出て、親と相談した結果、経済的に厳しいので入学を辞退する人も出ているということです。進学率がこれ以上、上がることは、国がよほど一生懸命、例えば「勉強し優秀な生徒には社会人になるまでは奨学金を出す」というような方策を出さない限り厳しいのではないかと思います。

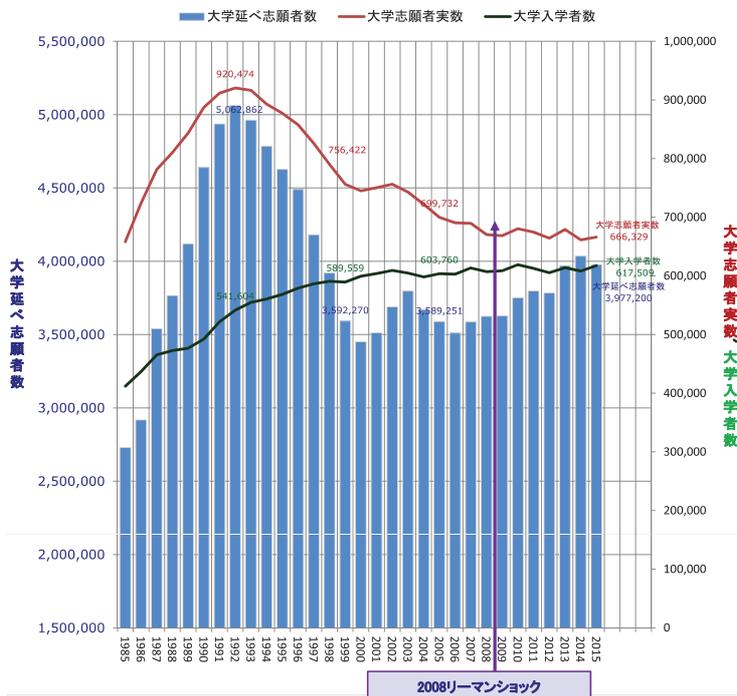
これからは少子化の時代ですから、進学率が

どの程度上がっていくかということが重要な問題となります。しかしここ数年の傾向を見る限りでは男子はこれ以上、上昇しない気運です。女子は少子高齢化や、女性活躍法などいろいろな要因が出ていますので、まだまだこれからも上がるであろうと思いますが、全体として今までのようなペースは厳しいと思っています。

それから5ページです。これも学部の話で恐縮ですが、左のグラフです。上の折れ線グラフが大学の志願者の実数です。つまり受験生1人に対して1です。棒グラフが大学の延べの志願者です。受験生は併願しますから、1人が3校受ければ3というカウントになります。下の折れ線グラフが大学の入学者数です。

右下に表がありまして、1992年度、大学受験生が一番多かった時代です。短大は含んでおりませんが、920,474人が大学志願者の実数です。入学者数が541,604人ですから、約378,000人が

受験人口急減期での「大学全入時代」の到来と「第一志望受験生」獲得



「大学全入時代」での受験動向の変化

- ①2023年度前後から始まる「大学全入時代」
- ②大学受験先の絞り込み傾向増大が予測
「第一志望受験生獲得」
- ③学生募集での「安定VS急減」の両極化の進行
- ④大学・学部・学科のポジショニング確立
- ⑤IDENTITYの再検証＝存在意義、価値
社会・時代・人材養成の検証
- ④「受験生・入学者の質重視」
志願者「延べ数優先」から「実数・質」主義へ

「志願実数充足率」

(大学志願者実数VS大学入学者数)

大学志願者実数÷入学者数＝オーバーフロー(充足率)

【1992年度】

920,474—541,604＝378,870人(充足率167.0%)

【2005年度】

699,732—603,760＝ 95,972人(充足率115.9%)

【2015年度】

666,329—617,509＝ 48,820人(充足率107.9%)

2015オーバーフローの志願者実数は4.9万人

オーバーフロー、つまり大学に入れませんでした。充足率で言うと167%、67%がオーバーフローしていた時代が1992年度です。

2005年度になると、オーバーフローが95,972人と小さくなっています。充足率は115.9%です。今年の春はどうかというと、48,820人まで落ちています。つまりもう「全入」がかなり近くなってきているということです。

グラフに戻っていただき、大学の志願者実数が上の折れ線グラフで、大学の延べ志願者数が棒グラフ、スケールが左右違いますが、志願者実数は2009年度頃からほぼ横ばいです。ところが棒グラフがどんどん伸びています。これは各大学で行われている併願入試や、ネット割引で併願をどんどん促すような入試をやっている結果だと思います。

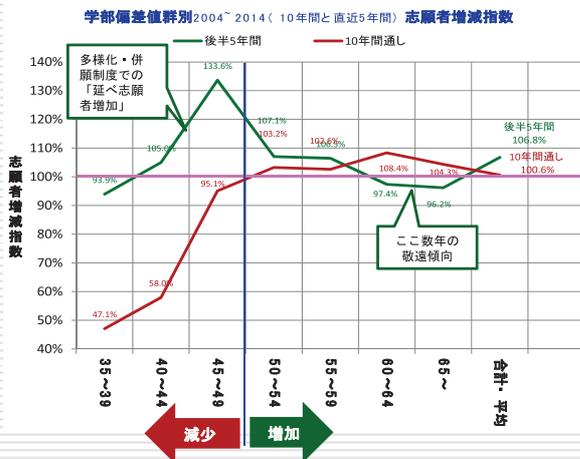
志願者自体、延べの志願者を増やさなければいけないというのが一部ありますが、これから

は少子化の時代ですから、優秀な学生を1人でも多くとることが優先的になされたため、どうしても数の論理となってしまったのが実態だと思います。従って、先程の2018年度や2021年度前後には「全入」になるということも考えておいてよいのではないかと思います。

この先どうなるか、1992年度の頃はオーバーフローが37万人強もいたため当然多くの併願受験がされました。上位校も狙え、下も多く受験しました。そうすると、各大学から見ると志願者はどんどん増える状況になっていたと思います。これから「全入」に近くなると、例えば今までは3つ受験したのが1つや2つになります。つまり第1志望のところは比較的安定していますが、2、3、4の辺りでいつも選ばれる大学は志願者がごっそりといなくなります。今まで行列をなしていたラーメン屋の店主が「ガラッと外を開けてみたら誰も並んでいなかった

受験構造の変化 偏差値「50」の壁 ～2極化の境界線～

①偏差値群別「一般入試志願者数」増減比較



志願者数
10年間では、偏差値50以上で増加。
直近5年間では、45～49が最も増加し、60以上は敬遠傾向もあり「直近5年間」は減少。

②偏差値群別「入学定員」増減比較



入学定員
直近5年間では、偏差値50以上で増加、49以下では減少となり、明暗を分けている。

【出所】1-志願者数は、㈱大学ソリューション・パートナーズ集計「10年間志願者データ集」
2-学部別偏差値は、2014時点の代々木ゼミナールの数値

た」というようなことが、大学でも多く起こり得るのではないかと思います。

それから6ページに、偏差値「50」の壁という資料を用意いたしました。学部単位に10年間と直近の5年間、一般入試の志願者のデータを私どもは持っているのですが、そこに2014年度の学部の偏差値、これは代ゼミさんしか出ていなかったの、代ゼミさんの数値を使い、これをグループ分けしました。左側のグラフは、一般入試の志願者が10年間と直近の5年間で、どう動いたかというグラフです。下の方の折れ線グラフが10年間通して見た場合、偏差値群の学部の一般入試の志願者が何パーセントだったか、一番下の35～39は47.1%まで落ちています。ちょうど境界線が50で、その前の45～49は95.1%、50を超えると100%を超えてきます。これが10年間の対比です。

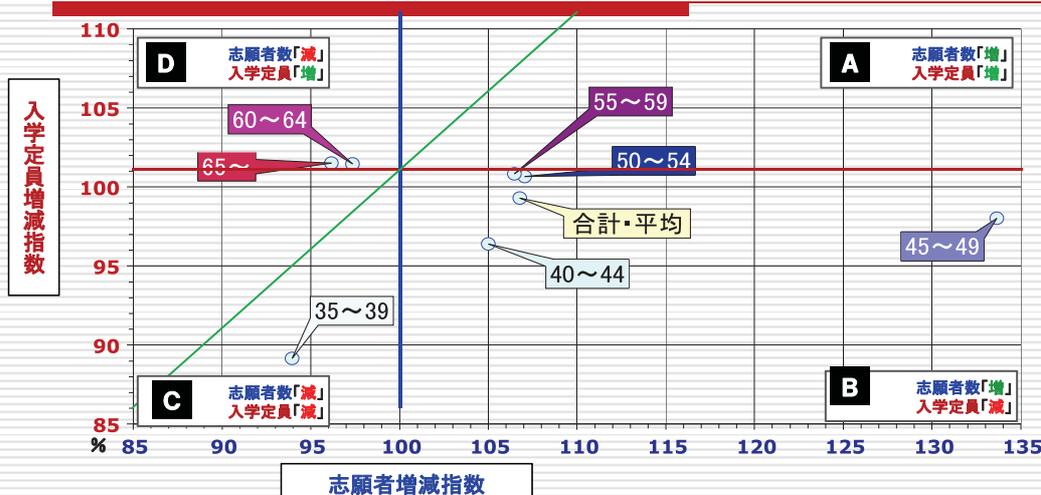
それから上の方の折れ線グラフが直近の5年

間です。直近の5年間はどうかというと、45～49が一番増えています。恐らくこの辺りが一番、多様化入試や併願制度をたくさん導入して、かなり結果として志願者が増えていたということだと思います。60以上と65以上、最近、難関大学はかなり敬遠されていますので、100%を切っているということです。これが志願者と偏差値の関係です。

右側のグラフは、偏差値グループごとに入学定員がどうなったかを5年間で比べています。50を境に、50以下は入学定員を減らし、50以上は増やしているということが分かります。やはり偏差値50、模擬試験で仮に10万人受けて、5万人目の成績の方が偏差値50です。つまり大学受験を行った半分以上の受験生を獲得しなければ、かなり厳しいということになるかと思えます。

なおかつ大学進学率は上がっています。1992

私立大学5年間(2009対2014年度)学部偏差値群別一般入試志願者数と入学定員の増減



A群＝偏差値50～59群は、志願者数・入学定員共に「増」
B群＝偏差値40～49群は、志願者数「増」、入学定員「減」
C群＝偏差値35～39群は、志願者数「減」、入学定員「減」
D群＝偏差値60以上の群は、志願者数「減」、入学定員「増」

大学	2009年度	2014年度	2014-2009	2014/2009%
志願者延べ数	3,075,506	3,475,391	399,885	113.0%
志願者実数	668,590	661,555	-7,035	98.9%
併願数	4.6	5.3	0.7	
入学者	478,470	476,704	-1,766	99.6%

※【データ・ソース】
 偏差値は代々木ゼミナールを使用（学部単位は同予備校のみ公表のため）
 志願者数は、㈱大学ソリューション・パートナーズ作成「10年間志願者データ集」

※【作成手順】2009～2014に設置されていた951学部を偏差値グループに分類して一般入試志願者数、入学定員の5年間の増減を集計。（この年度内で設置、募集停止の学部を除く）

年度前後と比べると、進学率が上がるということは、表現があまりよろしくないのですが、下位層が増えていると考えれば、実質的に50というのは20年前の50よりは落ちているのではないかと考えております。

7ページです。先程お話しした志願者と入学定員の増減を偏差値群ごとにプロットすると、このような図になります。ご覧いただくと、志願者も入学定員も減らしているのが偏差値35～39のグループ、入学定員が増えているのが偏差値60～64と65以上ということになります。それから志願者・入学者の両方が増えているのが偏差値50～54と55～59のグループ。しかし40～44と45～49のグループは、志願者は増えているが入学定員が減っているというポジションになります。

8ページは2014年度と10年前の2004年度で、私立大学の学部系統の志願者と入学者の増減を

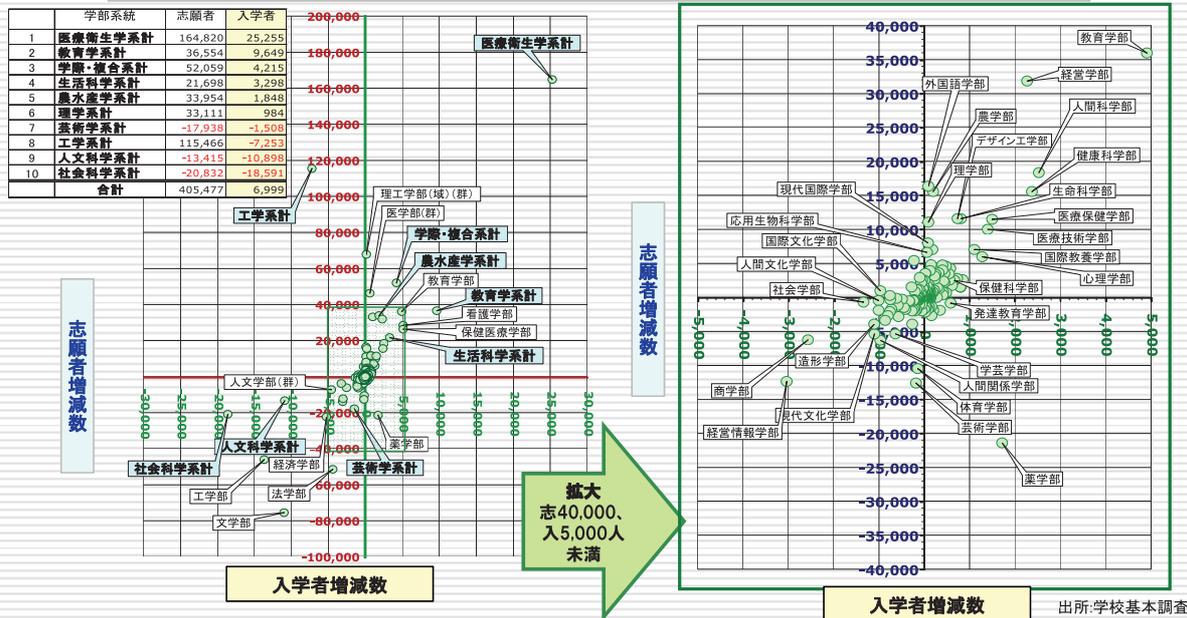
示しています。10年の間でどの程度の増減幅があるかというものです。学部の系統の分類は、私どもが独自で行っている部分が若干あります。学校基本調査では少しでも複合要素が入っていると「学際・複合系」に分類されていますので、設置されている各大学の学部のカリキュラム等から極力学部の実態に近い系統に再分類しています。

左側のグラフが全体図です。系統と学部が入っており、左上に小さい表がありますが10年間の入学者が多い順に並べています。入学者数では、医療衛生学系が一番増えています。次が教育学、次が学際・複合、生活科学、農水産学、理学系がプラスです。

それからマイナスが多いところが社会科学、人文科学、工学系です。もともと入学者数や定員数が多いことありますが、社会科学、人文科学、芸術学系は、志願者・入学者共に減少し

2004対2014年度(10年間)私立大学 学部系統・学部別「志願者・入学者増減数」比較

- ① 志願者・入学者共に「減少」は、社会科学、人文科学、芸術系の3系統
- ② 社会科学系では、法、経済、商学部は減少だが、経営学部は増加
- ③ 医学部の志願者増加は、医学科の定員増の影響に加え、医学部に看護学科設置増の影響も
- ④ 減少座標の工学部は、理工学部やその他の理工系学部への移行学部が多いため、両社合算でお考えください



は学部系統計。

集計学部は2004、2014年度共に設置の学部のみ。その間に新たに出現、消滅の学部名は除く。系統分類は弊社独自ルール。

KOKOKUSHA

株式会社 大学ソリューションパートナーズ

8

ています。

教育学部では10年間で志願者が約4万人増え入学者も約5,000人増えたというところに位置しています。

それから、志願者・入学者数共に増加のプラス軸には理工学部、医学部、看護学部、保健医療学部が入っています。医学部は定員を若干ずつ増やしている部分もありますが、医学部の中に看護学科を設置しているところがありますので、その分のプラスも考慮に入れる必要があります。

また、理工学部は、工学部から理工学部に変更したケースも多いので、工学部とセットで考えないといけません。工学部は左の下の志願者・入学者の共に減少の座標内にあります。

他には文学部、法学部、経済学部、工学部がマイナスに入っています。工学部は理工学部に変更した部分もありますので、それと併せてお

考えください。

真ん中にプラス・マイナス4万人の志願者、それからプラス・マイナス約5,000人の入学者を拡大した「薄緑」の部分を拡大したのが右側のグラフになります。

次の9ページですが、弊社では現在、1982年度から2015年度までの33年間にわたり、全私立大学の学部単位の一般入試の志願者数のデータを蓄積しています。人文、社会科学、自然科学、学際・複合と大きく4つに分類して、志願者数を1982年から33年間のグラフを作成しました。

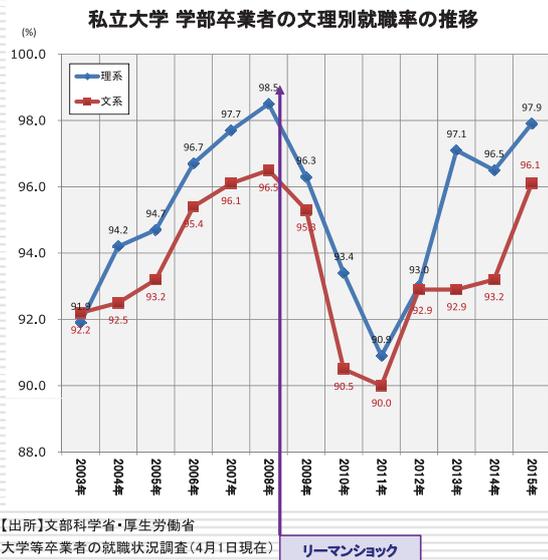
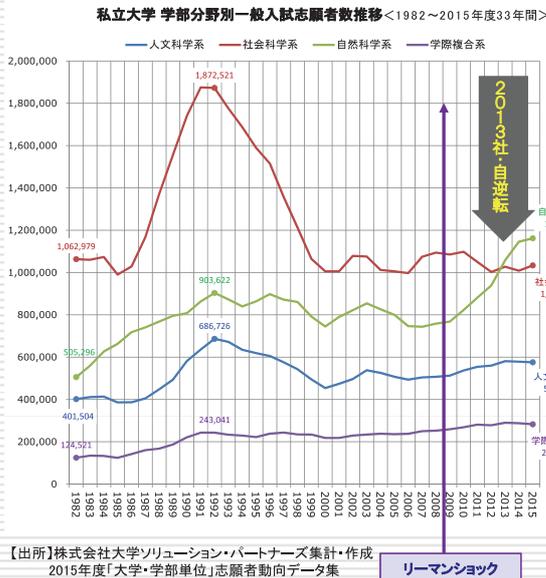
先程お話しした1992年度は、社会科学系が180万人以上と一番山が高く、現在を見るとほとんど1982年度の33年前の状態に戻っています。

自然科学系は「リーマンショック後」から、志願者数が増加してきています。人文科学は緩やかに上がって、ここ数年は少し止まっています。学際・複合はもともと母数が少ないのです

私立大学の系統別志願者数と文理別就職率の推移

- 2013年度に自然科学系が社会科学系を初めて上回り、以降逆転が続く。
- 1992年度をピークとした受験人口ピーク時には、社会科学系の増加数が最も「膨張」した。

- 2013年度に自然科学系が社会科学系を初めて上回り、以降逆転が続く。
- 1992年度をピークとした受験人口ピーク時には、社会科学系の増加数が最も「膨張」した。



が、緩やかに上がってきています。

2013年度に私立大学志願者数の「社・自」逆転が起こりました。つまり社会科学系と自然科学系が逆転した年です。2013年度から自然科学系の方が上回っているというのが今の全体の学部系統の流れです。

右側のグラフに、私立大学の学部卒業者の文理別就職率の推移を示してあります。2008年の秋に「リーマンショック」が起きました、それまでは私立大学の卒業者の就職率は、文系、理系とも96%以上ありました。そこから急速に2011年度まで下落し、その後回復してきました。特に2013年度頃から理系はかなり回復していますが、文系はやや遅れて回復し、今年の春にほぼリーマンショック前の状態に戻っています。

この辺りはかなり受験生が敏感に感じる、つまり「大学や大学院に行っても就職できなければ進学する意味がない」ということを受験生や

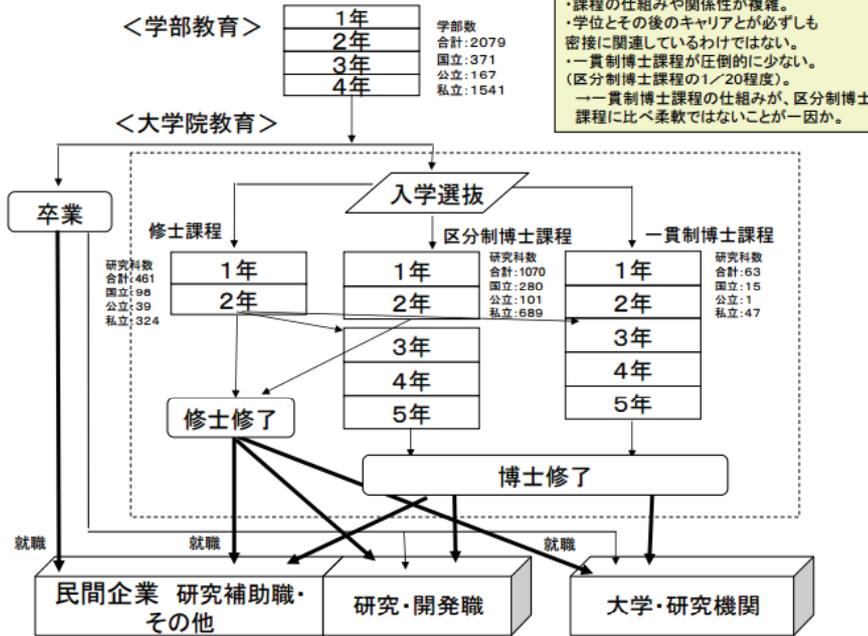
保護者がシビアに見ているのではないかと思います。

ページ10に、随分前に中央教育審議会に配付された大学院の教育システムの説明図を入れました。



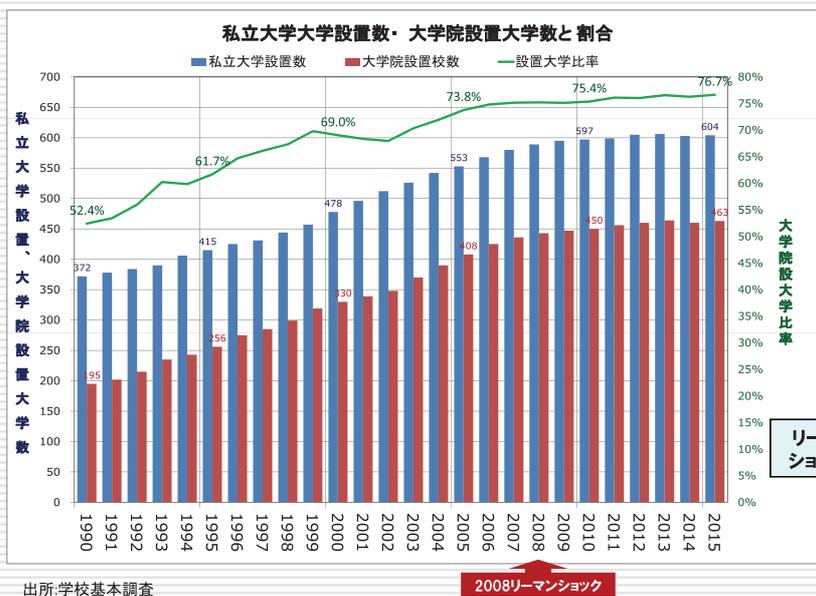
次に、大学院の話に入ります。11ページ、左のグラフですが、まず高い棒グラフは私立大学の設置数です。そのうち大学院を設置している大学は何校あるかというのが低い棒グラフで

日本の大学院教育システム



私立大学の大学院は、大学設置数の増加(新設大学増)と共に増加

- 1990年度には設置私立大学372校中、大学院設置校は195校で設置率は52.4%だった。
- 2006年度前後から大学院設置大学数と設置比率の上昇は鈍化し始めた。
- 特に2008年9月のリーマンショックを契機に私立大学設置数、大学院設置数、設置比率共に停滞・減速。
- 2015年度では私立大学604校中、大学院を設置している大学は463校で76.7%の私立大学に大学院が設置されている。



年度	私立大学設置数	大学院設置校数	設置大学比率
1990	372	195	52.4%
1991	378	202	53.4%
1992	384	215	56.0%
1993	390	235	60.3%
1994	406	243	59.9%
1995	415	256	61.7%
1996	425	275	64.7%
1997	431	285	66.1%
1998	444	299	67.3%
1999	457	319	69.8%
2000	478	330	69.0%
2001	496	339	68.3%
2002	512	348	68.0%
2003	526	370	70.3%
2004	542	390	72.0%
2005	553	408	73.8%
2006	568	425	74.8%
2007	580	436	75.2%
2008	589	443	75.2%
2009	595	447	75.1%
2010	597	450	75.4%
2011	599	456	76.1%
2012	605	460	76.0%
2013	606	464	76.6%
2014	603	460	76.3%
2015	604	463	76.7%

す。折れ線グラフが、設置している私大の中で大学院を設置しているパーセントです。

右側のグラフをご覧くださいと、1990年度には52.4%、約半分の大学にしか大学院がありませんでしたが、今年の2015年度を見ると76.7%まで上がっていることが分かります。多くの大学が新しく設置され、完成年度を迎えるとほとんど自動的に大学院を設置するという状態が進行していると言っていると思います。それが、2011年度前後からは大学院の設置数のペースがかなり落ちています。また、近年は新設大学自体が数校しかありません。

12ページ、左のグラフは私立、公立、国立の大学院を設置している大学数です。上の折れ線グラフは前のページで出てきた私立大学の大学院設置数です。2010年度頃からは増えるペースが落ちています。真ん中の折れ線グラフが国立で、2010年度と比べると増減なしです。下の折れ線

グラフの公立は2校減っています。

右のグラフは国公立別の大学院の在学者数です。私も驚きましたが、真ん中の折れ線グラフの私立大学が、2011年度辺りをピークにここ4年程、下降し続けている傾向が顕著に現れています。上の折れ線グラフ、国立も緩やかですが落ちてきています。

従って、学部もそうですが、「リーマンショック」が高等教育機関への進学に与えた影響が大きく、大学院の修士や博士課程に進学してもあまりメリットがないという半分トラウマ的な考えが、かなり浸透してしまったのではないかと思います。

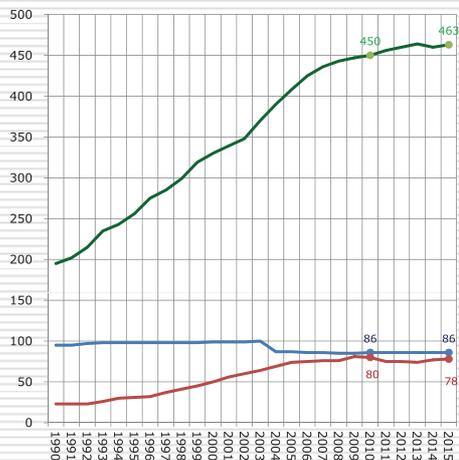
13ページは、私立大学の修士課程の系統別の入学者を、2014年度と10年前の増減数と増減のパーセントで比較しています。左のグラフをご覧ください。上方の棒グラフが2014年度の入学者数で、下方の棒グラフが10年間の増減数です。

私立大学の大学院在学者数は2011年度のピークから2015年度には14,691人減少(85.0%)し減少傾向続く

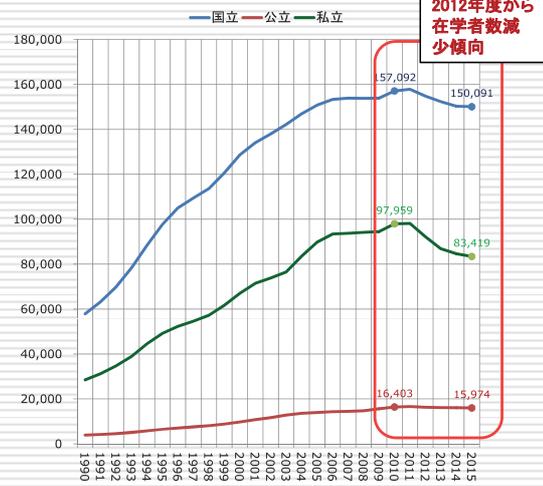
- ①大学院設置大学数の増加は2007年度前後から鈍化へ。
- ②設置数では私立が全体の73.8%(私立463/合計627)を占めている。在学者数では国立が60.2%(国立49,484人VS合計150,091人)と国立は1大学当りの大学院在学者数が多い。
- ③私立大学院は1大学当たり平均在学者は180人83,419人÷463校)と小規模に対して国立は1,745人(150,091人÷86校)と平均在学者数が大きく「国対私」の規模格差が大きいことが特徴。

- ①一方、在学者数は1990年頃から急増し続けたが、2011年度をピークに国公立共に減少傾向。
- ②特に私立は2011年度ピークの97,959人から急速に減少し2015年度には83,419人と14,691人減少(85.0%)となっている。
- ③2008年秋に起こったリーマンショックの影響は、大学院進学動向にも大きく影響し、大学院進学や大学院教育の存在を再考させるほどの大きな影響になっていると考えられる。

設置者別大学院設置大学数(修士+博士+専門職)

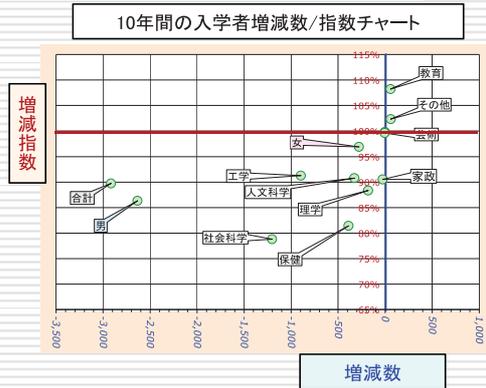
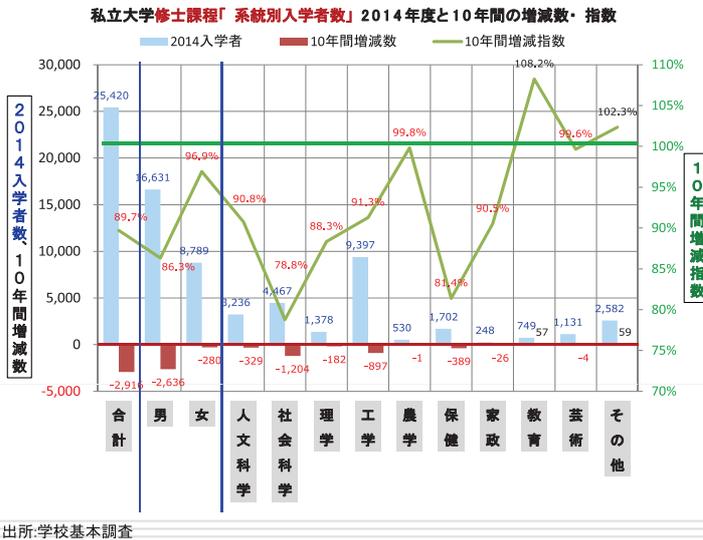


設置者別大学院在学者数(修士+博士+専門職)



私立大学 修士課程「系統別入学者数」2014年度と10年間の増減数・指数

- ①2014年度の私立大学修士課程の入学者数は、25,420人で10年前の2004年度との対比では2,916人減少(89.7%)
- ②うち、男女別では男子が2,636人減(86.3%)、女子280人減(96.9%)と男子の減少が大きい。
- ③系統別では社会科学系が1,204人減(78.8%)と減少数、指数とも最も減少。



修士課程	2004年度		2014年度		10年間対比		
	入学者数	構成比	入学者数	構成比	増減数	増減指数	構成比増減
合計	28,336		25,420		-2,916	89.7%	
男	19,267	68.0%	16,631	65.4%	-2,636	86.3%	-2.6%
女	9,069	32.0%	8,789	34.6%	-280	96.9%	2.6%
人文科学	3,565	12.6%	3,236	12.7%	-329	90.8%	0.1%
社会科学	5,671	20.0%	4,467	17.6%	-1,204	78.8%	-2.4%
理学	1,560	5.5%	1,378	5.4%	-182	88.3%	-0.1%
工学	10,294	36.3%	9,397	37.0%	-897	91.3%	0.6%
農学	531	1.9%	530	2.1%	-1	99.8%	0.2%
保健	2,091	7.4%	1,702	6.7%	-389	81.4%	-0.7%
家政	274	1.0%	248	1.0%	-26	90.5%	0.0%
教育	692	2.4%	749	2.9%	57	108.2%	0.5%
芸術	1,135	4.0%	1,131	4.4%	-4	99.6%	0.4%
その他	2,523	8.9%	2,582	10.2%	59	102.3%	1.3%

つまり全体では入学者が約2,900人減り、男子は2,636人減っています。女子は280人減ですが、男女構成比は、男子が2.6%減り、逆に女子は2.6%増えました。

系統別の数では社会科学が一番減って、10年間で1,204人減の78.8%になっています。78.8%という数字は、全系統の中で一番減少しています。人文科学は、数があまり減っておらず90.8%、理学は減っています。

「教育」と「その他」はそれほど大きな数ではないですが、100%を超えているのはこの2系統だけということになります。

14ページは、前ページ修士課程と同じ形態での「博士課程」のグラフです。博士課程の場合は右下の表をご覧くださいと、10年間で入学者が増えているのが保健系、それから教育系が2人増えています。パーセントで言うと、人文科学系と社会科学系が60%台で、この2つの系統

は全体的にかなり厳しいということになるかと思えます。

15ページは、私立大学修士課程の出身大学別の入学者です。男女計と男女別でグラフでお示ししています。まず男女合計では、2004年度は修士の入学者の合計は28,336人、10年後の2014年度は25,420人です。折れ線グラフは右のスケールで、10年間で2,916人減ったというグラフになっています。

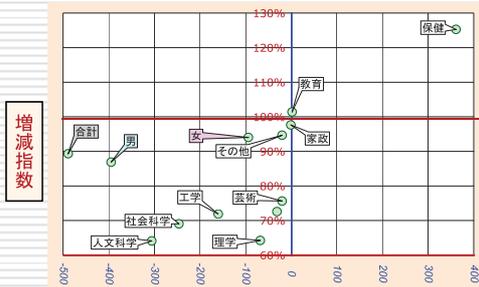
ご覧いただくと「当該大学」が一番減っています。これは、例えば大東文化大学様の学部を卒業してそのまま貴学の大学院に進学する人が減っているという意味です。つまり自大学の学部出身者がゴッソリと減っています。この表は全国平均ですが、全国的にこのような傾向が起きているということです。

他大学の合計の右には他大学の国立、公立、私立大学別の内訳を表示しています。他大学の

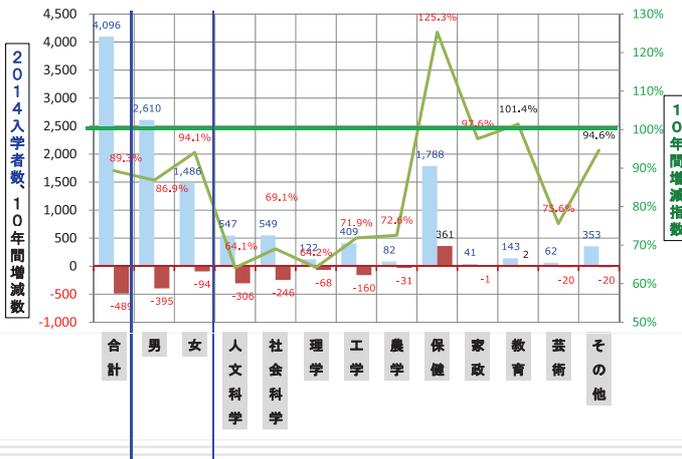
私立大学 博士課程「系統別入学者数」2014年度と10年間の増減数・指数

- ①2014年度の私立大学博士課程の入学者数は、4,096人で10年前の2004年度との対比では489人減少(89.3%)
- ②うち、男女別では男子が395人減(86.9%)、女子94人減(94.1%)と男子の減少が大きい。
- ③系統別では保健、教育系が増加し、他はすべて減少。特に人文科学系が306人減(64.1%)、社会科学系246人減(69.1%)の減少が大きい。

10年間の入学者増減数/指数チャート



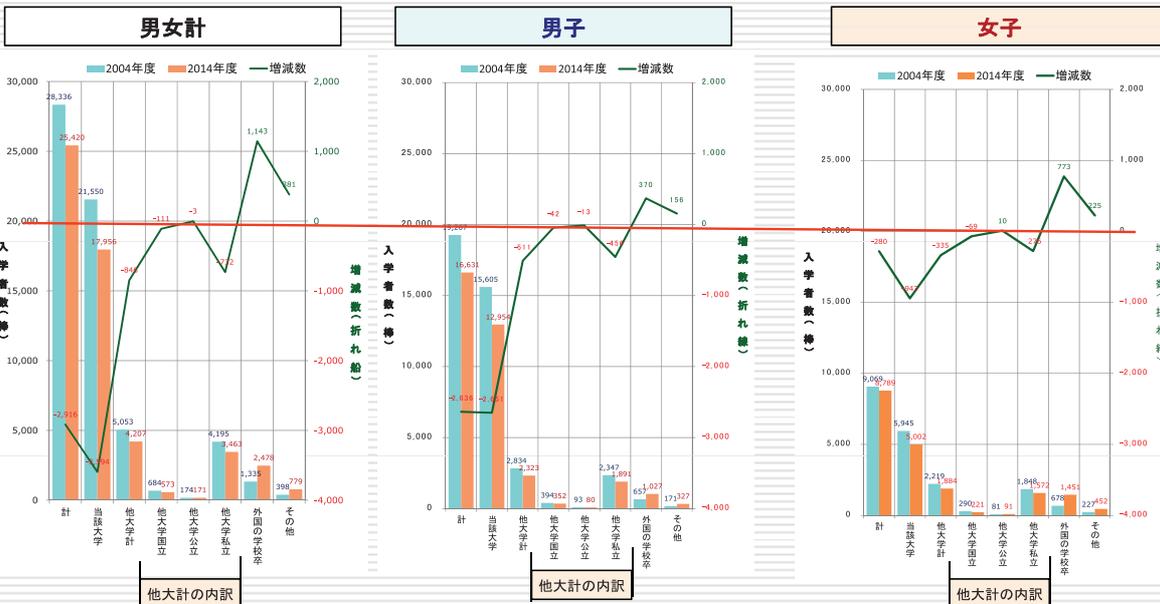
私立大学 博士課程「系統別入学者数」2014年度と10年間の増減数・指数



博士課程	2004年度		2014年度		10年間対比	
	入学者数	構成比	入学者数	構成比	増減数	増減指数
合計	4,585		4,096		-489	89.3%
男	3,005	65.5%	2,610	63.7%	-395	86.9%
女	1,580	34.5%	1,486	36.3%	-94	94.1%
人文科学	853	18.6%	547	13.4%	-306	64.1%
社会科学	795	17.3%	549	13.4%	-246	69.1%
理学	190	4.1%	122	3.0%	-68	64.2%
工学	569	12.4%	409	10.0%	-160	71.9%
農学	113	2.5%	82	2.0%	-31	72.6%
保健	1,427	31.1%	1,788	43.7%	361	125.3%
家政	42	0.9%	41	1.0%	-1	97.6%
教育	141	3.1%	143	3.5%	2	101.4%
芸術	82	1.8%	62	1.5%	-20	75.6%
その他	373	8.1%	353	8.6%	-20	94.6%

出所:学校基本調査

私立大学修士課程出身大学別入学者の10年間の変化



●私立大修士課程入学者数(男女計)

2004年度対2014年度増減数は、全体で-2,916名、うち自大学出身者が-3,594。他大学出身者計-846うち、国立大-111、公立大-3私立大-732、外国の学校1,143、その他381と外国の学校、その他以外はすべて減少。特に自大学出身者の減少数が-3,594と最大の減少数となっている。

出所:学校基本調査

私立で一番山が高いのですが、ここも同様に4,195人から3,463人に減っていますから、他大学の私立からも入学しなくなっています。

2項目だけ増えているのが、軸の右側にある「外国の学校卒」と「その他」です。「外国の学校卒業生」が10年間で1,143人増えています。

「その他」は381人増えています。

男子と女子のグラフをご覧ください。当然、女子の方が絶対数が少ないのですが、パターンはほとんど同じです。特に当該大学は女子の減りが大きいということになります。

前ページまでは、入学者を10年間で見てきましたが、16ページでは志願者と入学者の増減数と指数がどのようになっているかを表わしています。私立大学の修士課程で比較しております。左側が修士の志願者の増減です。これは先程とほぼ同じで、増えているのは外国の学校と「その他」、他は全て減っていて、特に全体の志願

者が7,785人減っているうち、約6,500人が自分の大学の学部からです。それから他大学も約4,900人減っていますから、自大学からも、他大学からも入学しなくなっています。右側のグラフが入学者の増減数です。前のページでご説明したものと同様です。

17ページ、国立大学の状況ですが、修士課程を見てみます。左側が志願者の10年間の増減、前ページの私立の場合は自大学の学部からの入学者が一番減っていることを示しましたが、国立の場合は他大学計の減少が大きく、内訳の他大学国立、公立、私立、特に他大学の国立と私立がかなり大きく減少しています。

つまり自大学の学部からの減りはそれほど多くはないですが、他大学からの志願者が減少していることが国立の傾向です。左側のグラフが志願者、右側のグラフが入学者ですが入学者もほぼ同じ傾向で、他大学が減っています。

私立大学修士課程は、当該大学(自大学学部)の志願者・入学者数が大幅に減少し、留學生が増加

【私立大修士課程志願者増減数・指数】

- ①全体では10年間で7,785名減少(83.5%)。
- ②特に当該大学(自大学)出身者は6,500名減少で全体減少の84.9%を占める。
- ③他大学からの志願者も4,930名減少(うち他の国立538名減、公立141名減、私立4,251名減)と他大学出身者特に私立の減少数が多い
- ④増加は「外国の学校」卒と「その他(社会人等)」の項目のみ。

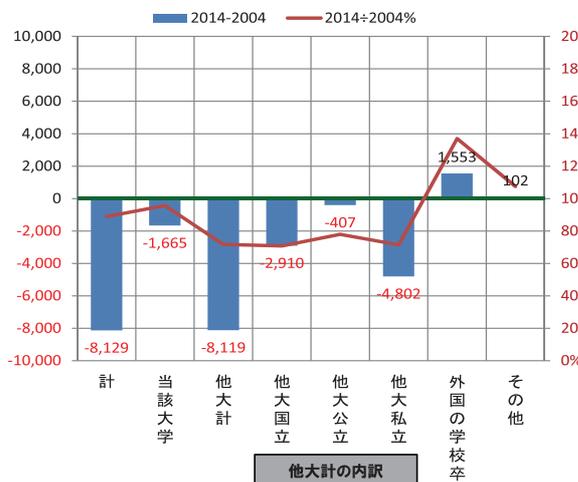
【私立大修士課程入学者増減数・指数】

- ①全体では10年間で2,916名減少(89.7%)。
- ②特に当該大学(自大学)出身者が3,594名減少し、全体の減少の2,916名を上回って減少している。
- ③志願者同様に「外国の学校卒」1,143名増(185.6%)、381名増(195.7%)が増加している。

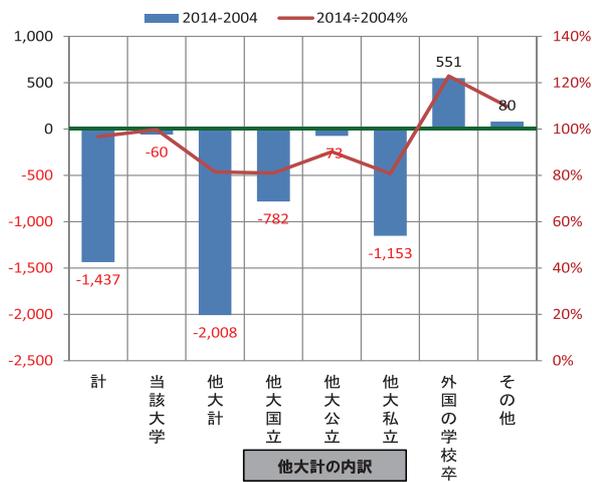


国立大学修士課程は、他大学出身者が大幅に減少し、外国卒(留学生)が増加

国立大学修士課程の10年間(2004対2014年度) 志願者の出身校別増減数・指数



国立大学修士課程の10年間(2004対2014年度) 入学者の出身校別増減数・指数



出所:学校基本調査

KOKOKUSHU

株式会社 大学ソリューション・パートナーズ

17

国立と私立でパターンが異なっており、私立は自大学の学部からの志願者・入学者が減少していることが一番のネックになっていると思います。

18ページですが、今度は卒業(修了)生がどのようなになっているかを見てみます。左上のグラフは、折れ線グラフが修士課程の卒業(修了)者数です。棒グラフが就職者の数です。これは2008年度の翌年、翌々年頃から一度減ってから戻り、2014年度にまた少し減っているという就職者数の流れです。

それから左下のグラフは、折れ線グラフが同様に修士課程の卒業(修了)者数、棒グラフが進学者数、つまり博士課程などに進学した数です。これがかなり急速に落ちてきているということが言えるかと思えます。2005年度に約2,500人であったのが、2014年度では約1,700人ですから、そのまま博士課程に進学しないことが数

字でお分かりいただけます。

19ページは博士課程です。博士課程は満期退学者も含んでいます。就職率で見ると、博士課程はかなり上がってきています。去年の2014年度段階では、61.8%になっています。2004年度は50.6%ですが、だいぶ改善されてきていると思っております。

20ページは細かいですが、大東文化大学、駒澤大学、専修大学のホームページから3大学の大学院の2015年度の修士と博士課程の募集状況を集約しました。表の中の真ん中が修士課程または博士課程前期の入学状況で、定員と入学者、過不足と充足率です。右側が在籍者数です。その右側が博士課程の後期または博士課程です。過不足で、充足率100未満のものもあります。大東文化大学様に限らず、他の駒澤大学、専修大学では、充足率100未満が多くあります。また、入学者0人、在籍者0人の「開店休業」状

私立大学修士課程卒業生数と就職者、進学者数の10年間の変化

A 修士課程卒業生数と就職者数



①この10年間で私立大学の修士課程卒業生数、478名増加の101.9%と微増。

②うち就職者は2,725名増加し117.7%、進学者(博士課程等)は786名減少し10年間で68.7%にまで減少している。

③就職率は60.6%から9.4%上昇し70.1%。進学率は9.9%から3.2%減少し6.7%となっている。

B 修士課程卒業生数と進学者数



リーマンショック2008年9月

年度	修士課程卒業生	B 進学者	A 就職者	進学率	就職率
2004	25,322	2,515	15,356	9.9%	60.6%
2005	26,330	2,463	16,530	9.4%	62.8%
2006	26,952	2,441	17,888	9.1%	66.4%
2007	27,638	2,356	19,074	8.5%	69.0%
2008	27,147	2,105	19,333	7.8%	71.2%
2009	26,858	2,152	18,859	8.0%	70.2%
2010	26,785	2,151	17,553	8.0%	65.5%
2011	27,213	1,998	18,294	7.3%	67.2%
2012	29,335	1,902	20,183	6.5%	68.8%
2013	28,388	1,925	19,743	6.8%	69.5%
2014	25,800	1,729	18,081	6.7%	70.1%
2004-2004	478	-786	2,725	-3.2%	9.4%
2004/2004%	101.9%	68.7%	117.7%		

出所:学校基本調査

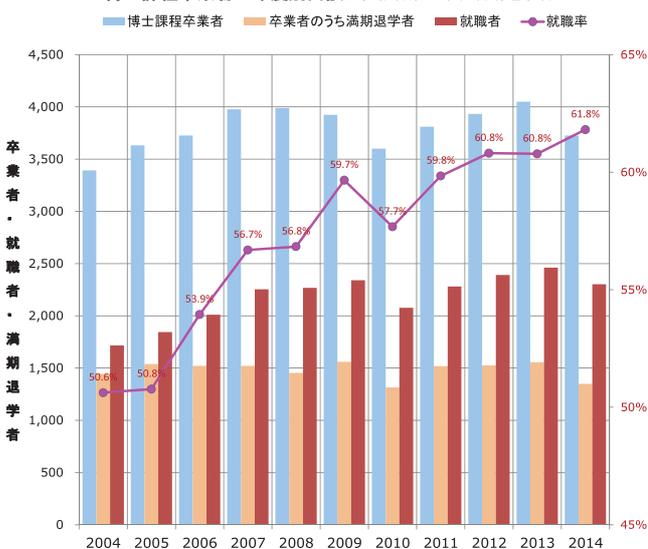
KOKOKUSHA

株式会社 大学ソリューションパートナーズ

18

私立大学博士課程卒業生数と就職者・率、満期退学者数の10年間の変化

博士課程卒業生の年度別内訳(就職者数・率、満期退学者)



リーマンショック2008年9月

①この10年間で私立大学の修士課程卒業生数、478名増加の101.9%と微増。

②うち就職者は2,725名増加し117.7%、進学者(博士課程)は786名減少し10年間で68.7%にまで減少している。

③就職率は60.6%から9.4%上昇し70.1%。進学率は9.9%から3.2%減少し6.7%となっている。

年度	博士課程卒業生	就職者	卒業生のうち満期退学者	就職率
2004	3,392	1,717	1,444	50.6%
2005	3,632	1,844	1,539	50.8%
2006	3,726	2,010	1,521	53.9%
2007	3,976	2,254	1,521	56.7%
2008	3,989	2,267	1,453	56.8%
2009	3,924	2,341	1,559	59.7%
2010	3,601	2,077	1,314	57.7%
2011	3,810	2,280	1,519	59.8%
2012	3,932	2,391	1,525	60.8%
2013	4,049	2,461	1,556	60.8%
2014	3,726	2,303	1,349	61.8%
2004-2004	334	586	-95	11.2%
2004/2004%	109.8%	134.1%	93.4%	

出所:学校基本調査

KOKOKUSHA

株式会社 大学ソリューションパートナーズ

19

2015年度 大東文化大学・駒澤大学・専修大学3大学の大学院募集・充足状況

2015年5月1日現在（専門職大学院は除く）

大学院名	研究科名	専攻科名	修士課程・博士前期課程								博士後期課程・博士課程							
			入学状況				在籍・収容状況				入学状況				在籍・収容状況			
			入学定員	入学者数	過不足数	充足率	収容定員	現員数	過不足数	充足率	入学定員	入学者数	過不足数	充足率	収容定員	現員数	過不足数	充足率
大東文化大学大学院	文学研究科	日本文学	5	2	-3	40.0%	10	3	-7	30.0%	5	2	-3	40.0%	15	6	-9	40.0%
		中国学	5	3	-2	60.0%	10	7	-3	70.0%	3	0	-3	0.0%	9	1	-8	11.1%
		国文学	5	4	-1	80.0%	10	8	-2	80.0%								
		国語学	7	6	-1	85.7%	14	10	-4	71.4%								
	経済学研究科	教育学	10	3	-7	30.0%	20	9	-11	45.0%					9	9	0	100.0%
		経済学	10	2	-8	20.0%	20	7	-13	35.0%	5	0	-5	0.0%	15	1	-14	6.7%
		法学	10	0	-10	0.0%	20	2	-18	10.0%	5	0	-5	0.0%	15	0	-15	0.0%
		政治学	7	0	-7	0.0%	14	5	-9	35.7%	4	0	-4	0.0%	12	1	-11	8.3%
	外国語学研究科	中国言語文化学	5	2	-3	40.0%	10	6	-4	60.0%	3	2	-1	66.7%	9	10	1	111.1%
		英語学	5	2	-3	40.0%	10	11	1	110.0%	3	1	-2	33.3%	9	9	0	100.0%
		日本語文化学	10	3	-7	30.0%	20	9	-11	45.0%	3	1	-2	33.3%	9	6	-3	66.7%
		アジア地域研究	12	5	-7	41.7%	24	16	-8	66.7%	3	1	-2	66.7%	12	3	-9	25.0%
	スポーツ・健康科学研究科	経営学	15	3	-12	20.0%	30	10	-20	33.3%	5	0	-5	0.0%	15	3	-12	20.0%
		スポーツ・健康科学	10	6	-4	60.0%	20	23	3	115.0%								
		116	41	-75	35.3%	232	136	-96	58.6%	43	8	-35	18.6%	129	49	-80	38.0%	
		20	10	-10	50.0%	40	25	-15	62.5%	5	1	-4	20.0%	15	14	-1	93.3%	
駒澤大学大学院	人文科学研究科	国文学	5	1	-4	20.0%	10	3	-7	30.0%	2	0	-2	0.0%	6	0	-6	0.0%
		英米文学	5	1	-4	20.0%	10	3	-7	30.0%	2	0	-2	0.0%	6	1	-5	16.7%
		地理学	5	4	-1	80.0%	10	4	-6	40.0%	2	0	-2	0.0%	6	0	-6	0.0%
		歴史学	15	15	0	100.0%	30	22	-8	73.3%	6	3	-3	50.0%	18	5	-13	27.8%
	経済学研究科	社会学	5	5	0	100.0%	10	9	-1	90.0%	2	0	-2	0.0%	6	0	-6	0.0%
		心理学	10	8	-2	80.0%	20	18	-2	90.0%	2	0	-2	0.0%	6	0	-6	0.0%
		経済学	10	2	-8	20.0%	20	4	-16	20.0%	2	0	-2	0.0%	6	0	-6	0.0%
		商学	15	8	-7	53.3%	30	11	-19	36.7%	2	0	-2	0.0%	6	1	-5	16.7%
	法学研究科	法学	5	0	-5	0.0%	10	2	-8	20.0%	2	0	-2	0.0%	6	0	-6	0.0%
		政治学	5	0	-5	0.0%	10	0	-10	0.0%	2	0	-2	0.0%	6	0	-6	0.0%
		経営学	10	4	-6	40.0%	20	10	-10	50.0%	2	1	-1	50.0%	6	2	-4	33.3%
		医療健康科学研究科	14	5	-9	35.7%	28	11	-17	39.3%	3	1	-2	33.3%	9	3	-6	33.3%
		グローバル・イノベーション研究科	10	3	-7	30.0%	20	6	-14	30.0%	3	1	-2	33.3%	9	1	-8	11.1%
			134	66	-68	49.3%	268	128	-140	47.8%	37	7	-30	18.9%	111	27	-84	24.3%
専修大学大学院	経済学研究科	経済学	30	13	-17	43.3%	60	36	-24	60.0%	3	1	-2	33.3%	9	7	-2	77.8%
		法学	25	8	-17	32.0%	50	14	-36	28.0%	3	0	-3	0.0%	9	2	-7	22.2%
		政治学									3	1	-2	33.3%	9	2	-7	22.2%
		社会学									3	1	-2	33.3%	9	2	-7	22.2%
	文学研究科	日本語日本文学	10	9	-1	90.0%	20	21	1	105.0%	3	2	-1	66.7%	9	10	1	111.1%
		英語英米文学	5	2	-3	40.0%	10	5	-5	50.0%	2	0	-2	0.0%	6	3	-3	50.0%
		哲学	5	4	-1	80.0%	10	8	-2	80.0%	2	0	-2	0.0%	6	2	-4	33.3%
		歴史学	10	8	-2	80.0%	20	17	-3	85.0%	5	0	-5	0.0%	15	13	-2	86.7%
	経営学研究科	経営学	5	3	-2	60.0%	10	5	-5	50.0%	3	0	-3	0.0%	9	0	-9	0.0%
		社会学	5	2	-3	40.0%	10	4	-6	40.0%	3	0	-3	0.0%	9	4	-5	44.4%
		心理学	10	18	8	180.0%	20	30	10	150.0%	3	0	-3	0.0%	9	9	0	100.0%
		経営学	20	7	-13	35.0%	40	20	-20	50.0%	3	1	-2	33.3%	9	1	-8	11.1%
	商学研究科	商学	10	2	-8	20.0%	20	8	-12	40.0%	2	2	0	100.0%	6	4	-2	66.7%
		会計学	25	17	-8	68.0%	30	32	2	106.7%	2	2	0	100.0%	6	3	-3	50.0%
		160	93	-67	58.1%	300	200	-100	66.7%	37	9	-28	24.3%	111	60	-51	54.1%	

入学者数、現員数、充足率「ゼロ」の専攻科

態の研究科・専攻科もあります。

次の21ページのグラフです。これも細かいですが修士課程のもので、右の表は、2015年度の入学定員の充足率と収容定員の充足率が記載されています。これをプロットしたものが左側にあるグラフです。横軸が入学定員の充足率です。100%から右が充足しているという大学です。それから縦軸が収容定員の充足率です。100%より上が収容定員を上回っています。

大東文化大学様は、表を見ると入学定員は35.3%、収容定員が58.6%という数値になります。駒澤大学は49.3%が入学定員で、収容定員は47.8%、それから専修大学は入学定員が58.1%で、収容定員が66.7%ですから、他の2大学と比べても、かなり募集状況が悪いと言えます。

貴学の入学定員充足率がかなり左側に集中しています。100%を切っているところが多くあ

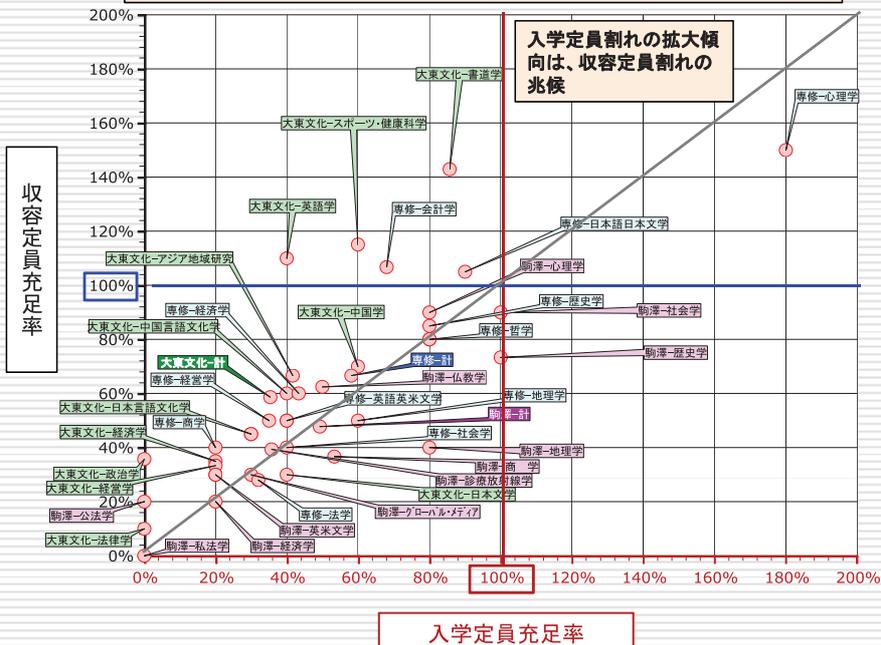
るといことになります。しかしながら、駒澤大学も決していい数字ではなく、0が結構あります。例えば、駒澤大学の私法学の0ですが、入学定員も収容定員も0ということになります。

それから左の縦軸で0があるところは入学定員充足率が0、つまり今年は入学者がいなかったということです。大東文化大学様の場合、例えば、法律、政治辺りは、収容定員ではプラスですが、今年は入学者が0ですから、そのまま放っておくと駒澤大学の私法学のように入学定員も収容定員も0になってしまう可能性もあるのではないのでしょうか。つまり、警鐘、予兆ということでお考えになった方がよろしいと思います。

次の22ページは博士課程です。博士課程はかなり縦軸の0側に集中していますので、今年は入学定員に満たなかったところが多くあるとい

2015年度 3大学 修士課程専攻別の入学定員/収容定員充足率

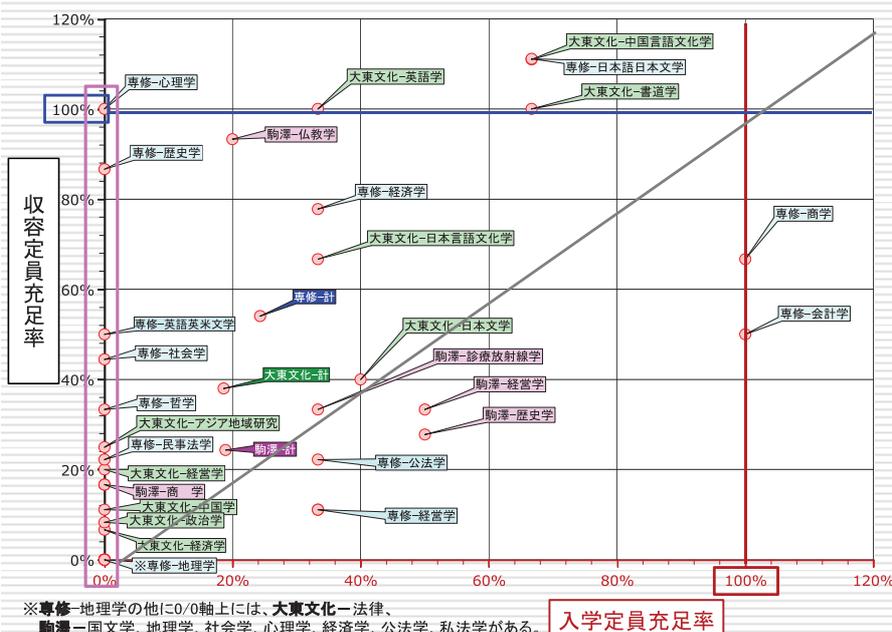
- 3大学別平均充足率「入学%」「収容%」は、大東文化35.3%—58.6%、駒澤49.3%—47.8%、専修58.1%—66.7%。
- 入学定員充足率は最も低く、収容定員充足率は2番目。



大学院名	専攻科名	修士課程充足率	
		入学定員	収容定員
大東文化大学大学院	日本文学	40.0%	30.0%
	中国学	60.0%	70.0%
	英文学	80.0%	80.0%
	書道学	85.7%	142.9%
	教育学	30.0%	45.0%
	経済学	20.0%	35.0%
	法学	0.0%	10.0%
	政治学	0.0%	35.7%
	中国語・語文化学	40.0%	60.0%
	英語学	40.0%	110.0%
	日本語文化学	30.0%	45.0%
	アジア地域研究	41.7%	66.7%
	経営学	20.0%	33.3%
	スポーツ・健康科学	60.0%	115.0%
	計	35.3%	58.6%
	駒澤大学大学院	仏教学	50.0%
国文学		200.0%	380.0%
東洋文学		20.0%	30.0%
地理学		80.0%	40.0%
歴史学		100.0%	73.8%
社会学		100.0%	90.0%
心理学		80.0%	90.0%
経営学		20.0%	20.0%
農学		53.3%	36.7%
谷津学		0.0%	30.0%
私法学		0.0%	0.0%
陰謀学		40.0%	50.0%
診療放射線学		35.7%	39.3%
グローバル・メディア		30.0%	30.0%
計		49.3%	47.8%
専修大学大学院		経済学	43.3%
	法学	37.0%	38.0%
	民衆法学	0.0%	0.0%
	公法学	0.0%	0.0%
	日本語日本文学	90.0%	105.0%
	英語英米文学	40.0%	50.0%
	社会学	80.0%	80.0%
	地理学	80.0%	85.0%
	歴史学	60.0%	50.0%
	社会学	40.0%	40.0%
	心理学	180.0%	150.0%
	経営学	35.0%	50.0%
	農学	20.0%	40.0%
	会計学	68.0%	106.7%
	計	58.1%	66.7%

2015年度 3大学 博士課程専攻別の入学定員/収容定員充足率

- 3大学別平均充足率「入学%」「収容%」は、大東文化18.6%—38.0%、駒澤18.9%—24.3%、専修24.3%—54.1%。
- 3大学中、大東文化は、入学定員充足率が最も低く、収容定員充足率は2番目。



大学院名	専攻科名	博士課程充足率	
		入学定員	収容定員
大東文化大学大学院	日本文学	40.0%	40.0%
	中国学	0.0%	11.1%
	英文学	0.0%	0.0%
	書道学	66.7%	100.0%
	教育学	0.0%	5.7%
	経済学	0.0%	0.0%
	法学	0.0%	0.0%
	政治学	0.0%	8.3%
	中国語・語文化学	66.7%	111.1%
	英語学	33.3%	100.0%
	日本語文化学	33.3%	66.7%
	アジア地域研究	0.0%	25.0%
	経営学	0.0%	20.0%
	スポーツ・健康科学	18.6%	38.0%
	計	18.6%	24.3%
	駒澤大学大学院	仏教学	20.0%
国文学		0.0%	0.0%
東洋文学		0.0%	16.7%
地理学		0.0%	0.0%
歴史学		50.0%	27.8%
社会学		60.0%	60.0%
心理学		0.0%	0.0%
経営学		0.0%	0.0%
農学		0.0%	16.7%
谷津学		0.0%	0.0%
私法学		0.0%	0.0%
陰謀学		50.0%	33.3%
診療放射線学		33.3%	33.3%
グローバル・メディア		33.3%	111.1%
計		18.9%	24.3%
専修大学大学院		経済学	33.3%
	法学	0.0%	22.2%
	民衆法学	0.0%	22.2%
	公法学	33.3%	22.2%
	日本語日本文学	66.7%	111.1%
	英語英米文学	0.0%	50.0%
	社会学	0.0%	33.3%
	歴史学	0.0%	86.7%
	地理学	0.0%	0.0%
	社会学	0.0%	44.4%
	心理学	0.0%	100.0%
	経営学	33.3%	44.4%
	農学	100.0%	66.7%
	会計学	100.0%	50.0%
	計	24.3%	54.1%

うこととなります。

博士課程は、駒澤大学の方が収容定員ではマイナスが大きいです。大東文化大学様は大学院の合計は入学定員18.6%、収容定員が38%、それに対して駒澤大学が18.9%と24.3%ですから、収容定員は駒澤大学の方がよくありません。専修大学は23.3%、収容定員が54.1%で3大学の中では両方とも数字がいいです。しかし、100%を切っているため、かなり厳しい数字になっています。

駒澤大学のところで、入学定員も収容定員も0、例えば国文学、地理学、社会学、心理学、経済学、公法、私法学、これは開店休業ということになります。つまり入学定員の0は、このまま放置しておくこのように収容定員も0に変わっていく可能性が高いのではないかと考えております。

次の23ページは、先程、大学院の入学者で増

えていた外国人留学生です。今年の学校基本調査から2004年度、2009年度、2010年度、2014年度の国別私費留学生のデータを抜き出してみました。

グラフにしましたが、10年間で言うと私費留学生の数は10,553人増えています。それから直近の5年間で言うと、5,010人増えています。そのうち中国からは10年間で約7,368人、直近の5年間で3,429人で、増加分のほとんど中国ということになります。

次の2番目、韓国・朝鮮は、今の国情や外交状況のためマイナスになっています。

台湾の数値について、実は文部科学省に電話して確認いたしました。台湾は2013年度から別にカウントされています。今までも当然交流はしてありましたが、台湾とは国交がない状態のため、2012年度までは中国にも含めず未集計だったのが、2013年度からは集計を始めたという

私費留学外国人学生(大学院)国籍別在籍者数の推移と構成比の変化[26位までの国]

- ①2004～2014年度の10年間で私費留学大学院生数は21,532名から32,085人(台湾を除く)と10,553人増加。
- ②2014年度で中国からの在籍生は21,727名で全留学生の65.2%を占める。(台湾を含む)
- ③韓国・朝鮮からは、外交や戦後問題等での国民感情の悪化で10年間で979名減少、5年間で748名減少し、構成比は2004年度14.7%から2014年度には6.8%まで低下している(台湾含まず)
- ④台湾は、2013年度より学校基本調査で収録されているが、2014年度では1,236名と第3位。

国名	国籍別私費留学在籍者数						国籍別構成比						
	2004年度 台湾除く	2009年度 台湾除く	2010年度 台湾除く	2014年度 台湾含む	10年間増減 2014-2004	5年間増減 2014-2009	2004年度 台湾除く	2009年度 台湾除く	2010年度 台湾除く	2014年度 台湾除く	2014年度 台湾含む	10年間増減 2014-2004	5年間増減 2014-2009
合計	21,532	27,075	30,515	33,321	10,553	5,010	21,532	27,075	30,515	32,085	33,321		
1 中国	14,359	18,298	20,824	21,727	7,368	3,429	66.7%	66.7%	68.2%	67.7%	65.2%	1.0%	0.1%
2 韓国・朝鮮	3,157	2,926	3,035	2,178	-979	-748	14.7%	10.8%	9.9%	6.8%	6.5%	-7.9%	-4.0%
3 台湾				1,236							3.7%		
4 インドネシア	406	726	891	1,231	825	505	1.9%	2.7%	2.9%	3.8%	3.7%	2.0%	1.2%
5 ベトナム	366	721	755	1,023	657	302	1.7%	2.7%	2.5%	3.2%	3.1%	1.5%	0.5%
6 タイ	414	444	561	727	313	283	1.9%	1.6%	1.8%	2.3%	2.2%	0.3%	0.6%
7 マレーシア	218	374	470	582	364	208	1.0%	1.4%	1.5%	1.8%	1.7%	0.8%	0.4%
8 バングラデシュ	351	388	415	354	3	-34	1.6%	1.4%	1.4%	1.1%	1.1%	-0.5%	-0.3%
9 フランス	64	199	217	295	231	96	0.3%	0.7%	0.7%	0.9%	0.9%	0.6%	0.2%
10 インド	85	124	149	276	191	152	0.4%	0.5%	0.5%	0.9%	0.8%	0.5%	0.4%
11 アメリカ	117	182	221	264	147	82	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.3%	0.2%
12 モンゴル	179	276	314	256	77	-20	0.8%	1.0%	1.0%	0.8%	0.8%	0.0%	-0.2%
13 ネパール	115	194	220	221	106	27	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.2%	0.0%
14 ミャンマー(ビルマ)	147	159	182	217	70	58	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.0%	0.1%
15 フィリピン	112	131	147	155	43	24	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%
16 アフガニスタン	3	8	11	153	150	145	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%
17 ドイツ	57	97	128	147	90	50	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%
18 エジプト	127	223	198	145	18	-78	0.6%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	-0.1%	-0.4%
19 サウジアラビア	6	22	45	144	138	122	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
20 スリランカ	129	136	127	124	-5	-12	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	-0.2%	-0.3%
21 カンボジア	83	113	128	110	27	-3	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.0%	-0.1%
22 イラン	81	102	117	87	6	-15	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	-0.1%	-0.1%
23 ラオス	68	112	104	83	15	-29	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	-0.1%	-0.2%
24 パキスタン	42	46	51	75	33	29	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
25 ウズベキスタン	68	81	69	74	6	-7	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	-0.1%	-0.1%
26 カナダ	43	45	60	71	28	26	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
その他の国	735	948	1,076	1,366	631	418	4.8%	4.9%	4.8%	5.5%	5.3%	0.7%	0.5%

※「台湾」は2013年度より集計記載(以前は未掲載)。数値は研究科生のみで科目履修、聴講生等を含む。
●出所: 文部科学省「学校基本調査」

回答をいただきました。

この表は2014年度の留学生の多い順に並べています。今まで台湾の数字が全く分からなかったのですが、なんと中国、韓国・朝鮮の次の3番目で、比較的、市場から言うと高い数値と言えます。しかも台湾は、日本に対して非常に好意的で、韓国や中国のように敵対心がないため、この辺りは広げられるかと思えます。なおかつ距離的にも近いですから、私は台湾がこれからは有望であると思っております。4番目以降のインドネシア、ベトナム、タイ、この辺りの人数もかなり増えてきているところがあります。表の右半分は全留学生に対するその国の留学生が占める割合を表示してあります。

次の24ページに2014年度の私費留学生の国別構成比をグラフにしました。上に罫囲みのコメントを記しましたが、おおまかに大学入学生分野別、在学者構成比を見ると、各国の発展段

階、産業構造によって分野の特徴が見えてきます。

1番目は農業分野です。比較的、発展途上にある国に多いですが、インドネシア、タイ、アフガニスタン、スリランカ、パキスタンは農業分野の大学に来ている留学生が10%以上と多くなっています。2番目が工業分野で、30%以上はインドネシア、ベトナム、タイとなっています。

3番目が社会科学系で、30%以上が中国、台湾、アメリカ、ミャンマーです。芸術分野は非常に数が少ないのですが、2%以上だと中国、韓国・朝鮮、台湾、アメリカです。アメリカを除くと東アジアで、文化が似ており芸術も親和性があるのだと思います。

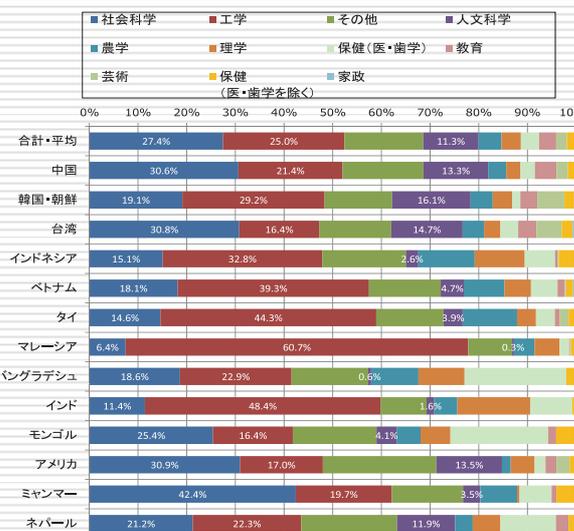
これを見ると、国の発展段階によって、例えば社会科学系などは、中国、台湾、ミャンマー、フィリピン辺りが比率としてはかなり高い

2014年度 私費留学外国人学生(大学院)国籍/分野別在籍者構成比【26位までの国】

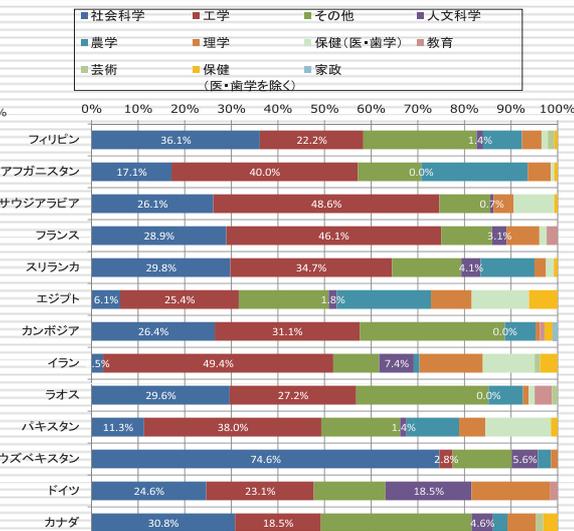
おおまかに大学院留学生の分野別在籍者構成比をみると各国の「発展段階」や「産業構造」によって分野の特徴がみられる

①農業分野が高い国 →10%以上の国=インドネシア、タイ、アフガニスタン、スリランカ、エジプト、パキスタン
 ②工学分野が高い国 →30%以上の国=インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシア、インド、アフガニスタン、サウジアラビア、フランス、スリランカ、カンボジア、イラン、パキスタン
 ③社会科学分野 →30%以上の国=中国、台湾、アメリカ、ミャンマー、フィリピン、ウズベキスタン、カナダ
 ④芸術分野 →2%以上の国=中国、韓国・朝鮮、台湾、アメリカ、

2014年度私費留学大学院生国別/在籍分野構成比①(学生数1~14位)



2014年度私費留学大学院生国別/在籍分野構成比②(学生数15~27位)



ため、大東文化大学様がお持ちの分野からすると、これらの国からの留学生が重点になると思います。

余談ですが、私のグループ会社の広告社では今ベトナムに事務所を設置し、共同使用可能なオフィスを設置しました。首都圏の大学ではベトナムの大学と協定を締結し連携やベトナムの学生を具体的にどう獲得しようかということで動き始めています。

25ページは、先程お話しした国別の留学生の数を並べています。一番左上側が中国です。2、3、4と番号を振っていますが、留学生の数の多い順に9か国並べています。中国は社会科学系が圧倒的に多く、次に工学系、人文科学系です。韓国は社会科学系よりも工学系が多いです。インドネシアは工学系が圧倒的に多く、台湾は社会科学系がかなり多いです。ベトナム、タイ、マレーシアは工学系が多く、8番のバングラデ

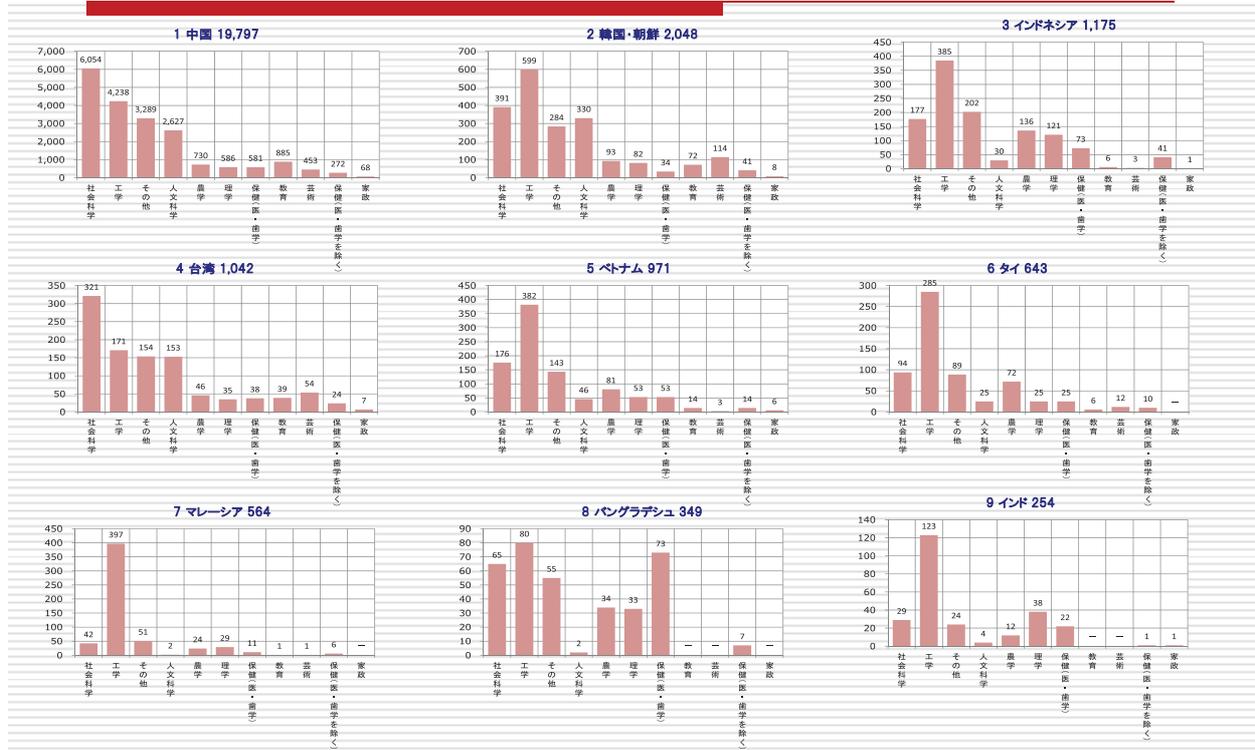
シュはグラフの山が全体的に高く、医療系が結構高いのが特徴で、工学系、社会科学系も非常に高いです。インドも工学系が多いです。

国別に分解すると、どこの国から留学生をとったらいいのかが分かりやすいのではないかと思います。

26ページですが、他の大学が大学院の勧誘をどのように行ってきたかが分かる表です。下に記載した通り、東京女子大学は「3研究科9専攻、入学定員57名」が「1研究科4専攻、入学定員51名」となりました。

この表をご覧ください。左側の表が統廃合を行う前の状態です。右側が変更になった組織で、記述してある通り、学生募集停止になったものもあります。従って東京女子大学をご覧いただくと、文学研究科と現代文化研究科は学生募集停止になり、新しく整理統合されました。文学研究科と現代文化研究科、人間科学研究科を整

2014年度 私費留学外国人 国籍／専攻分野別 大学院学生数<上位9か国>



【注】順位-国名-留学生数。数値は研究生のみで科目履修、聴講生等は含まず。
●出所：文部科学省「学校基本調査」2014年度

学校法人東京女子大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成23年度	入学定員		平成24年度	入学定員	変更の事由	
東京女子大学	現代教養学部	人文学科 345 国際社会学科 225 人間科学科 260 数理科学科 60	東京女子大学	現代教養学部	人文学科 345 国際社会学科 225 人間科学科 260 数理科学科 60	
文理学部	哲学科 0 日本文学科 0 英米文学科 0 史学科 0 社会学科 0 心理学科 0 数理学科 0	平成21年度より学生募集停止	文理学部	哲学科 0 日本文学科 0 英米文学科 0 史学科 0 社会学科 0 心理学科 0 数理学科 0	平成21年度より学生募集停止	
現代文化学部	コミュニケーション学科 0 地域文化学科 0 言語文化学科 0	平成21年度より学生募集停止	現代文化学部	コミュニケーション学科 0 地域文化学科 0 言語文化学科 0	平成21年度より学生募集停止	
東京女子大学大学院	文学研究科	哲学専攻(M) 6 日本文学専攻(M) 6 英米文学専攻(M) 6 史学専攻(M) 6 社会学専攻(M) 6 心理学専攻(M) 6	東京女子大学大学院	文学研究科	哲学専攻(M) 0 日本文学専攻(M) 0 英米文学専攻(M) 0 史学専攻(M) 0 社会学専攻(M) 0 心理学専攻(M) 0	平成24年度より学生募集停止
現代文化研究科	現代文化専攻(M) 12		現代文化研究科	現代文化専攻(M) 0	平成24年度より学生募集停止	
人間科学研究科	人間文化科学専攻(D) 4 生涯人間科学専攻(D) 5		人間科学研究科	人間文化科学専攻(M) 22 人間社会科学専攻(M) 20 人間文化科学専攻(D) 4 生涯人間科学専攻(D) 5	研究科の専攻の併置変更・新出 研究科の専攻の設置・廃止	
理学研究科	数学専攻(M) 6 数学専攻(D) 3		理学研究科	数学専攻(M) 6 数学専攻(D) 3		

3研究科9専攻(入定57)→1研究科4専攻(入定51)

理統合して人間科学研究科にして、専攻が4つになっています。人間文化と生涯人間科学はそのままで組織改編したということです。

次の27ページは平成26年に変更した南山大学です。こちら先程と同じ要領をご覧ください。経済学研究科、ビジネス研究科、総合政策研究科の3専攻を全ての学生募集を停止し社会科学研究科に一本化しました。専攻はほとんど変わっていませんが、定員は55を21人に縮小しています。

28ページは佛教大学です。文学研究科のマスターが「1研究科8専攻、入学定員70名」を「1研究科3専攻、入学定員30名」とご認識ください。下がドクターです。こちら入学定員26を9まで縮小しております。

次の29ページは平成27(2015)年度に組織移行した公立大学の福岡女子大学大学院です。文学研究科と人間環境科学研究科を、人間社会科

学研究科と人間環境科学研究科に組織改編しました。文学研究科の国文と、人間環境科学研究科の3専攻の学生募集を停止しています。

30ページでは他の大学の例を幾つか紹介しています。九州産業大学は2009年4月に組織改編しましたが、経済学研究科、商学研究科、経営研究科を統合再編し、経済ビジネス研究科、つまり研究科を1つにまとめ、博士課程前期は、経済学専攻と現代ビジネス専攻の2専攻を経済ビジネス専攻に変えました。

各大学の事業計画書を幾つか調べてみたところ、東北学院大学は2015年1月の理事長の年頭メッセージの中に「厳しい状況にある大学院研究科は構想策定を求めているところですが、7研究科の統合再編まで見据えるべきときではないかと思っています」というコメントがありました。明治学院大学は事業計画書の中で、新学科が2014年度に認可され、法と経営学研究科の

大学院統合再編制事例 《平成26年度組織移行》南山大学大学院研究科

旧 新 停

学校法人南山学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成25年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成26年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
南山大学大学院【博士前期・修士】				南山大学大学院【博士前期・修士】				
人間文化研究科				人間文化研究科				
キリスト教思想専攻	8	-	16	キリスト教思想専攻	8	-	16	
人類学専攻	8	-	16	人類学専攻	8	-	16	
教育フシリテーション専攻	10	-	20	教育フシリテーション専攻	10	-	20	
言語科学専攻	12	-	24	言語科学専攻	12	-	24	
国際地域文化研究科				国際地域文化研究科				
国際地域文化専攻	20	-	40	国際地域文化専攻	20	-	40	
経済学研究科								
経済学専攻	15	-	30		0	-	0	平成26年4月 学生募集停止
ビジネス研究科								
経営学専攻	10	-	20		0	-	0	平成26年4月 学生募集停止
総合政策研究科								
総合政策専攻	30	-	60		0	-	0	平成26年4月 学生募集停止
				社会科学部				研究科の設置(編出)
				経済学専攻	7	-	14	研究科の設置(編出)
				経営学専攻	7	-	14	研究科の設置(編出)
				総合政策学専攻	7	-	14	研究科の設置(編出)

3研究科3専攻(入定55)→1研究科3専攻(入定21)

大学院統合再編制事例 《平成27年度組織移行》佛教大学大学院研究科

旧 新

学校法人佛教教育学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成26年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
佛教大学大学院【通学課程】				佛教大学大学院【通学課程】				
文学研究科 浄土学専攻(M)	10	-	20	文学研究科 仏教学専攻(M)	10	-	20	専攻改編(設置編出)
文学研究科 仏教学専攻(M)	10	-	20	文学研究科 文学専攻(M)	10	-	20	専攻改編(設置編出)
文学研究科 仏教文化専攻(M)	10	-	20	文学研究科 歴史学専攻(M)	10	-	20	専攻改編(設置編出)
文学研究科 国文学専攻(M)	10	-	20					
文学研究科 中国文学専攻(M)	5	-	10					
文学研究科 英米文学専攻(M)	5	-	10					
文学研究科 日本史学専攻(M)	10	-	20					
文学研究科 東洋史学専攻(M)	10	-	20					
教育学研究科 生涯教育専攻(M)	10	-	20	教育学研究科 生涯教育専攻(M)	10	-	20	
教育学研究科 臨床心理学専攻(M)	20	-	40	教育学研究科 臨床心理学専攻(M)	10	-	20	定員変更
社会学研究科 社会学専攻(M)	10	-	20	社会学研究科 社会学専攻(M)	5	-	10	定員変更
社会学研究科 社会学専攻(M)	10	-	20	社会学研究科 社会学専攻(M)	5	-	10	定員変更
社会学研究科 社会学専攻(M)	10	-	20					
文学研究科 浄土学専攻(D)	3	-	9	文学研究科 仏教学専攻(D)	3	-	9	専攻改編(設置編出)
文学研究科 仏教学専攻(D)	5	-	15	文学研究科 文学専攻(D)	3	-	9	専攻改編(設置編出)
文学研究科 仏教文化専攻(D)	3	-	9	文学研究科 歴史学専攻(D)	3	-	9	専攻改編(設置編出)
文学研究科 国文学専攻(D)	3	-	9					
文学研究科 中国文学専攻(D)	3	-	9					
文学研究科 英米文学専攻(D)	3	-	9					
文学研究科 日本史学専攻(D)	3	-	9					
文学研究科 東洋史学専攻(D)	3	-	9					
教育学研究科 生涯教育専攻(D)	3	-	9	教育学研究科 生涯教育専攻(D)	3	-	9	
教育学研究科 臨床心理学専攻(D)	3	-	9	教育学研究科 臨床心理学専攻(D)	3	-	9	
社会学研究科 社会学専攻(D)	3	-	9	社会学研究科 社会学専攻(D)	3	-	9	
社会学研究科 社会学専攻(D)	3	-	9	社会学研究科 社会学専攻(D)	3	-	9	
社会学研究科 社会学専攻(D)	3	-	9					
計	158		354	計	81		183	

1研究科8専攻(入定70)→1研究科3専攻(入定30)

1研究科8専攻(入定26)→1研究科3専攻(入定9)

(入定50→30)

公立大学法人福岡女子大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成26年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
福岡女子大学				←	福岡女子大学				
国際教養学科	135	—	540		国際教養学科	135	—	540	
環境科学科	70	—	280		環境科学科	70	—	280	
食・健康科学科	35	—	140		食・健康科学科	35	—	140	
計	240	—	960		計	240	—	960	
福岡女子大学大学院				←	福岡女子大学大学院				
人文社会科学研究科					人文社会科学研究科(M)				
国文学専攻(M)	5	—	10	言語文化専攻	4	—	8		
英文学専攻(M)	5	—	10	社会科学専攻	4	—	8		
英文学専攻(D)	3	—	9	人間環境科学研究科(M)					研究科の設置届出(本届出)
人間環境学研究科				人間環境科学専攻	12	—	24		
環境理学専攻(M)	4	—	8	文学研究科					
栄養健康科学専攻(M)	4	—	8	国文学専攻(M)	0	—	0		平成27年4月学生募集停止
生活環境学専攻(M)	4	—	8	英文学専攻(M)	0	—	0		平成27年4月学生募集停止
計	25	—	53	英文学専攻(D)	3	—	9		
				人間環境学研究科					
				環境理学専攻(M)	0	—	0		平成27年4月学生募集停止
				栄養健康科学専攻(M)	0	—	0		平成27年4月学生募集停止
				生活環境学専攻(M)	0	—	0		平成27年4月学生募集停止
				計	23	—	49		

2研究科5専攻(入定22)→2研究科3専攻(入定20)

大学院の統合・再編事例と検討・構想中の大学例

九州産業大学

2009年4月

経済学研究科、商学研究科、経営学研究科を統合・再編し、『経済・ビジネス研究科』が誕生。

博士前期課程には、「経済学専攻」と「現代ビジネス専攻」の2専攻を、博士後期課程には「経済・ビジネス専攻」を設置。「経済学専攻」では、経済論理の研究や実証分析、大恐慌などの経済史の研究など多様なカリキュラムを準備。「現代ビジネス専攻」では経済論理や国際ビジネスなどの豊富なカリキュラムを準備して、経営大学院(MBA)の学位取得や各種資格取得などをめざしています。「経済・ビジネス専攻」では、博士前期課程での専門知識をさらに深め、高度な専門職に資する優秀な研究者や教育者などの育成をめざしています。



東北学院大

2015年 松本宣郎理事長 年頭メッセージ

2015年01月05日

ことにきわめて厳しい状況にある大学院研究科は、構想策定を求めているところですが、7研究科の統合再編まで見据えるべき時ではないか、と思っています。

明治学院大学

2015年事業計画書

2014年度に認可された新研究科「法と経営学研究科」の開設により、複数の学部の上に跨った新しい形の大学院を運営する。さらに2016年4月開設に向けて、心理学研究科に教育発達学専攻を設置する準備を進め、大学院の活性化を図る等、2019年度までの5年間に大学院全体の見直しを行う。

東洋大学

2015年事業計画書

大学院の再編成 社会のニーズを捉え、大学院の機能を再評価し、知的進歩、職能教育、アジア拠点形成などに応じて専攻の見直しと統廃合、学部との接続推進などを検討する。

開設を行うということです。さらに2019年度までの5年間に大学院全体の見直しを行いたいということも掲載されておりました。

東洋大学は、本日も新聞でグローバルの全ページ広告が出ていましたが、事業計画書の中には、大学院の機能を再評価し、知的進歩、職能教育、アジア拠点形成などに応じて専攻の見直しと統廃合、学部の接続推進などを検討すると記載されていました。つまり、今は検討段階ではないかと思います。

最後に大東文化大学様の今後の方向性についてです。あまり核心に迫ることまでは言えないのですが、数字をご覧いただいております。かなり厳しい状況になっています。これは大東文化大学様だけではなく、他の大学も同じことだと思えます。

お話ししたように、今までは学部を設置し、学部の上に大学院を設置するという風潮があ

り、多くの大学院が設置されましたが、ここきて随分と募集状況が厳しくなった大学が多く出ています。

すでにされていると思いますが、もう1回原点に戻って、各研究科・各専攻のアイデンティティが何のためにあるのか、世の中のためにどうなっているのかということを検証されるのがよろしいかと思えます。

卒業（修了）生の状況を見ると、かつては研究者または大学教員として残るというカラーが多かったのですが、今はもう修士課程または博士課程を修了しても、大学や研究所に残るのではなく、普通の民間企業に就職する方が圧倒的に増えています。つまり、社会や企業側の人材要請のニーズと合っているのかどうかという点を確認された方がよろしいのではないかと思います。

従来の研究職養成または教員養成という意味

大東文化大学大学院の方向性

1. 各研究科・専攻科の IDENTITYの再検証

①募集力の強さ 専門的人材の養成⇔研究者

- 1-競合環境 競合相手 多い⇔少ない
大東文化でしか「学べないこと」、大東文化だから「できること」の検証
- 2-ブランド力、人材輩出力(能力、技能、スキル等)
- 3-今や研究職や教員(教授)養成から企業等の高度知識・技能の人材養成へと変化

②自大学の学部との「大・院(大学・大学院)接続」

- 1-高度・専門的な継続・接続性の強化 →ニーズ

2. 今後の社会変化

①グローバル化、海外留学生対策

- 1-AA諸国の国の発展段階に応じた人材育成
例:某農業系学部 →AA諸国の国に現地大学と共同大学を設置構想
AA圏の農業人材の育成教育を相手国と共同で行う
→大学のグローバル化は語学や文化のみではなく、ニーズからグローバル化が進行

②今後の女性の「仕事&生活」と進学の変化

- これからの女性の活躍の場や意識、行動の変化でのワーク&ライフ・バランス社会の進行
→社会参画、生涯働く(男性と同じ職業や労働意識)
→男女共同参画、女性活躍推進法制定
→女性の高等教育・大学院進学率の更なる上昇が予測される

③「マーケット・アウト」から「マーケット・イン」の時代へ

- ・大学・学内都合・学内事情ではなく、「時代・社会・顧客」ニーズ・要請からの商品(研究科・専攻)づくり

3. 実態に合わせた整理統合の時代に

合いのものと、それとは異なる現代社会や企業が望んでいる人材養成の目的が同一研究科、専攻科で両方が同居する状態になっています。どちらかという就職の方にはかなり視点が移ってきていますので、その辺りを1度、見直す必要があるのではないかと思います。

他大学もそうですが、高大接続ではなく大院接続、つまり大学と大学院がうまく繋がっていないところもあるのではないのでしょうか。そういう意味では接続教育的な制度、学部を卒業したら自分のところの大学院に進学できるような制度も考えられます。また、どのようなニーズがあるのか学部生にいろいろ聞いてみることで、例えば、なぜ自分の大学院に進学しないのか、なぜ他大学の大学院に進学してしまうのかということをしらべられる方法などが考えられると思います。

今後の社会変化ということでグローバル化、それから先程、海外留学についてお話ししましたが、現状で言うとプラスで動いているのは海外留学生が増えているということです。国のグローバル化の推進もありますので、これは避けて通れません。早く海外に目を向けられた方がよしいと思います。当然、今も実施されていると思いますが、先程の国別などに分けた表などをご参考いただき分析されることをお勧めします。

次に「A A 諸国の発展段階」と記載しておりますが、農業というのは国の発展段階でいうと一番初期の段階です。この農業系の大学は農業技術者、農業人材の養成ではかなり自負があり、農業後進国の農業の大学と現地で共同の大学を作ってしまいます。そこにその国の学生に来ていただいて次の農業人材育成をします。これが「グローバル化ではないか」というニュアンスのことを聞きましたが、全くその通りで、グロ

ーバル化というのは英語で、「語学がまず前提」と思われがちですが、そうではなくて「ニーズからグローバル化が進められる」ところがかなりあるのではないかと思います。

2番目は数字をご覧いただいたように、ペースが若干落ちていますが、女子の進学率はまだ上がっています。おそらく、これから女子の大学進学率は伸びると思います。先程の大学院の10年間の増減を見ても、男子よりも女子の減り幅が少なく、また今後の少子高齢化や人口減少社会の課題から「男女共同参画」や「一億総活躍社会」の推進、「女性活躍推進法」の制定等で特に、今後女性のライフ・ワークバランスの変化での女性の生き方、職業、仕事に対する意識・行動変化から大学・大学院進学ニーズが高まると考えます。

一昔前は、女性は内助の功的なところがあったのですが、これからは男性と同じように仕事をして、なおかつ生涯働くというキーワードがあると思います。そうすると学部や大学院に行くという方々が多く増えると思います。特に私達の世代は仕事中心の考え方ですが、これからは当然「ワーク・ライフ・バランス」という自分の生活も大事にしながら仕事もするという世代になります。こういう中で、私は今後女子が非常に有望だと思います。

このように女性の社会参画や、生涯働くという労働意識がかなり高くなっています。女性活躍推進法が2016年4月から10年の時限立法で施行されますが、一定の規模の職場には女性の管理職を置くこと、女性を採用することなどの取組みが盛り込まれるため、かなり進学率の上昇に拍車がかかるかと思っています。

3番目、1992年の頃は、まさに日本の戦後と同じで、商品が非常に不足していたため商品を出せばどんなものでも売れたのですが、これが

らは買う方の目がかかなり厳しくなります。「全入」と言われれば、当然上の大学に行けますから、そのような目も肥えてきます。

この先、例えばここに記載した通り、大学都合や学内都合で作るのではなく、時代や社会のニーズに合わせて、お客様に聞く、つまり入学していただけるような大学改革の取組みをすることや、採用していただける企業にどのような人材が必要で、どのような教育内容が必要なのかをお聞きすることが非常に大事なことはないかと思ひます。

最後になります、実態に合わせて整理統合する時代にもう来始めているのではないかと思ひます。他大学では入学定員も収容定員も0、つまり開店休業のところもあります。開店休業というのはやはり社会ニーズや学生のニーズがないという、かなりシビアな判断をせざるを得ないのではないかと思ひております。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。



司会(水谷) どうもありがとうございました。それではこれから質疑応答の時間とさせていただきます。ご参加されている方々、今、お話しいただいたことを受けて、ご質問やご意見などがございましたら、ぜひ積極的にお願ひしたいと思ひます。

質問者A 大変興味深いお話をありがとうございました

いました。学部の場合は偏差値50の壁があるとのことでしたが、大学院の場合は偏差値といつても、学部の偏差値と同じようなところで増減の壁があるのでしょうか。もしくは大学院の場合は少しその値がずれてくるのでしょうか。教えていただければありがたく存じます。



小島 経済や法律関係は非常に競合が多いわけです。その中で、どういうポジションがあるのかということで考えていくと、大東文化大学様の中で、他にないもの、他にない研究科や専攻、例えば書道は大東文化大学様オンリーと言っていい程で、これは非常に強いです。こういうことだと思ひます。

他と同じような商品を並べていたら、優位性、例えば、法科大学院の問題もありますが、司法試験が何人合格したか、公認会計士の資格を何人が得たかというものがあれば、優位性が出せます。つまりお客さんと商品に例えると、ブランド商品をなぜ買うかという、高いけれども商品が信頼できる、いい商品である、持っていると思ひできるというのと同じだと思ひます。他より優位性がある、他にはないというものがあればお客さんは来ると思ひます。他大学と同じような、言わばあまり差がないような大学は当然、偏差値やブランドの高いところ、つまり名のある大学に流れて行きます。

特に大学院の場合は「最後にここを出ました」

という最終学歴がほぼ決め手となり、中間のどこの修士課程や学部を出たことはあまり公表しません。結局そういうことだと思えます。そうになると、全体的に入りやすくなり、もう倍率も高くない「国立大学の方がいい」ということになってしまうのではないかと思います。

他よりどういう優位性があるかというものを尖らせる必要があると思います。偏差値的には他にないものを持っていれば、非常に競争力は高いと思います。書道の場合、他にはないわけですから書道をやりたい方は当然、大東文化大学様に進学するわけです。非常に競争力は強いと思います。

余談になりますが、最近個々の大学からご依頼頂く案件増加しているのが、これから先の中長期策定でのマーケティング調査です。特に多いのが他の競合大学のいろいろな要素、例えば志願数・倍率、定員充足率、競争率、S T比、校地・校舎面積、学費等のデータを5年間追って分析し、そこで中長期計画を立てようというところ、またはある特定の学部や大学の目標値はここにあるけれども一番の競争相手はここで、ここを超えるためにはどうしたらいいかという影響要因が高いデータをとにかく全部集めて分析してほしいという依頼が出てきています。

つまり競合相手を知って、競合相手をどう打ち破ったらいいかというものを、そろそろ考えてもよろしいのではないのでしょうか。従来、大学は「護送船団式」に大学同士で仲良く共存していたのですが、もう共存は無理と言えます。敵を倒すというぐらいの多少過激な「企業並み」の考え方を持っていただかないと、自分のところは沈没してしまうのではないかと思います。お答えになったかどうか分かりませんが、いかがでしょうか。

質問者A どうもありがとうございました。

司会(水谷) ありがとうございました。他に、どなたかございますでしょうか。

質問者B 小島先生、大変多くのデータ、ありがとうございました。欧米諸国の諸大学はどれもそうだったと思いますが、母国の学生が減ったときは留学生を受け入れて、立て直したという傾向が見られます。これを見てもやはり2018年度から急激に減っていきますから、留学生をどのように受け入れるかを考えていく、それが1つの考え方だと思いますが、先生はどのような考えをお持ちでしょうか。

小島 東日本大震災があったとき、一時期かなりの中国人留学生が母国に帰ってしまいました。それから例えば政情不安です。紛争やテロが起きることも多く、先日のフランスのようにテロがあるとその国への旅行者や留学生は急減します。

非常に不安定要素はありますが、これから先、特に日本の場合は、私はやはりA A諸国(アジア・アフリカ)だと思います。日本がかなり先進的な学問分野であれば、そちらの国からの留学生というのはあると思います。必ずしもアメリカやヨーロッパに行く留学生だけではなくて、日本が好きだから日本に行きたい、日本のこういう研究をしたいという方々がいらっしゃいます。現に今日ご覧いただいた国別の表を見ても、学部系統や人数の増減はかなりありますので、これをウォッチしていくと、どの辺りの国から自分のところの研究科・専攻に呼んだらいいかということが紐解けるのではないかと考えております。

言語の問題などがありますので、全方位型にグローバル化を行うというのは非常に難しいため、ある程度ターゲットを絞って、まだ発展途上国のこの辺り、それから距離的に近い、文化が近い、そういうようなことを検証するのがよ

るしいのではないのでしょうか。中近東からの留学生もかなり増えています。国が裕福になってきていますから、日本に留学されています。そのような情報を全部、それぞれの国の状況がどう変わってきたかを見ていくと、かなり見えてくると思います。中国などは、内陸から多くの留学生が出てくれば、すごい人口がいますからまだ増える可能性はあります。私も留学生政策をもっと推進すべきだと思います。

質問者B ありがとうございます。

質問者C 貴重なお話、どうもありがとうございました。先生のお話によりますと、統廃合を進めつつ定員も検討すべきであるという具体的なアドバイスがございましたが、具体的な入学者数を増やす方策として、他大学で成功事例がありましたらお願いします。私どもの研究科ですと、在學生で希望する学生が減ってきているという傾向があります。

また、社会人の入学者で優秀な方がいて、今後はターゲットを社会人の方にする、これまで在學生の入学者に対する待遇がよかったわけですが、社会人に対してもう少し待遇を改善してほしいという意見を持っていますが、他大学ではどうでしょうか。社会人に対して、どういう方策をとっているか、成功事例がありましたら教えていただきたいと思います。

小島 社会人に関して一番いいのは、都心に社会人向けの大学院の専攻科・研究科を置く、またはもう少し交通の便のいいところに置いて、週末に授業に来ていただくようにする方法があります。

この前、大阪に出張に行きましたら、ある大学の職員の方が大学院に通われていて、日曜日の夜にばったりお会いしました。週末の講義がメインだとのことで、そういうニーズがあるのだと思います。地の利がよくて、修士や博士課

程をやりたいという方はいらっしゃるのですが、場所、学費それから履修の問題があります。通常の大学院生と同じでは、仕事しながら通学するのは困難ですから、週末に授業を集中させるというような方策が考えられるのではないのでしょうか。特に大阪は梅田辺りにかなり大学院がどんどん出てきていますが、そちらを伸ばしている大学は結構多いと思います。

質問者C ありがとうございました。

質問者D 興味深いお話、ありがとうございました。1点だけ伺いたいのは、ご助言からすると、研究科・専攻のアイデンティティの再検証、今後の社会変化に合わせる、整理統合というご助言がありました。また、他大学が整理統合していて、書道専攻は本学の他の店舗より有益な品ぞろえをしているというお話でした。

そうすると、他大学が整理統合しているのであれば、本学は整理統合しない方が他店舗に対しての品ぞろえも、競争戦略的に考えれば有益であるという考え方が十分できるはずではないのでしょうか。先生のご助言は他大学に合わせるということですが、その辺りはいかがでしょうか。

小島 整理統合、縮小一本ではないと思います。当然、縮小すべきものもあると思いますが、残すべきものもあるわけです。また、競合が非常に大きい中で、勝てる見込みがあれば残していくべきだと思います。自分のところの研究科の数字で、上昇傾向に上げられるものがあるのか、このまま落ちてしまうのかという見極めが大事です。そのまま減るものを減らすだけでなく、何か修正すべき点があるのか検証していくことも必要なのではないかと思います。

大東文化大学様らしいものや、競争力のあるものは、当然残してよいと思います。その辺りの見極めは、私は大東文化大学様の内部の数字

を見ていませんので、どれを残すべきだとか、どれをもっと拡大すべきだという判断はできないのですが、当然減らす一方ではないということです。よろしいでしょうか。

質問者D ありがとうございます。

質問者E 大学院のことではないですが、資料4ページ目の男女別大学進学率、女子の大学進学率がこの10年間で大幅に上がったところですか。2015年度が47.4%まで上がっています。お伺いしたことの1点目は、これは進学率なので、実際の収容定員または入学者に占める女子の割合という数字、あるいは大学生に占める女子の割合という数字が分かれば教えてください。

2点目は、それに関連して、本学はなかなか女子学生が全体として増えているという上昇傾向を捕まえ損ねていて、本学の学部レベルでは女子の割合は30%台前半だったと思います。女子学生を増やす取組みを各大学は実施していると思いますが、もし事例をご存じでしたら、幾つか紹介していただけないでしょうか。

小島 平成26年度の私立大学の女子入学者のうち、ボリュームが一番大きいのは文学部で24,751人です。次がどこかお分かりになりますでしょうか。これは意外なのですが、法学部の10,131人、続いて経済学部の9,843人です。家政学部や看護学部だと考えられがちですが、家政学部では人間科学部と家政学部合算で10,224人、看護学部では5,941人です。実は社会科学系の学部が予想外に多いのです。

この前、日本私立大学協会での講演依頼があり、「女子大は自大学に文学部や家政学部は設置されていますが、実態として女子の入学者数が多い、法、経済や経営学部をお持ちになっていない。つまりこれは今の女性の時代の変化に対応していないのではないか。商品のラインア

ップができていない」というお話をしました。特に今、社会科学の中でも、経営の女子が急速に増加しています。

各大学では、志願者・受験者、在学生の女子比率がどんどん上がってきています。特に偏差値の高いところが比較的、首都圏の中でも例えば東洋、明治、法政大学では女子の比率が上がってきています。

関西のある私立大学の経営学部長から「高校生や高校の先生に経営学部の女子向けのパンフレットを作りたい。自分のところが経済学部や法学部と比べると、ずっと志願者が増えてきている。なおかつ女子がどんどん増えてきている。経営学部は世の中の的にどうなっているのか」というお話があったので調べてみたところ、確かに経営の女子がどんどん増えているということが分かりました。

今まで社会科学系での女子は2、3割程しかいなかったのですが、徐々に増えてきています。これからは女性が男性と同じように職場で働く、生涯働くという社会変化になりつつあります。この傾向が進行すると社会科学系や理工系、医療系に進学するという傾向が高まると思います。

また、各大学、女子学生獲得ということが今非常に大きなテーマです。当然、女子向けの大学案内を作成したり、オープンキャンパスに保護者の方の参加率が高くなって来たりと特に母親をターゲットに、例えば女子高校生と母親が来た場合、母親を納得させる方法、母親が「いいね」と言えば子供もOKとなります。特に女子の場合、母親と子供の親和性が高いので、母親が「いい大学ね」と言ったら子どもが同調する傾向が高い。つまり「将を射んとすればまず馬を射よ」ということですが、そのような手法を積極的に採用している大学があります。また、

オープンキャンパスで保護者だけ別に説明会をするようなところもあります。いろいろ方策があるかと思います。

産業能率大学は伊勢原から自由が丘に移り、その結果、女子の比率が飛躍的に上がっていることです。数年前にマーケティング学科を設置し、それも拍車をかけているようです。さらにアクティブラーニングを積極的に行っていますので、その影響が効果的に出ているのではないかと思います。数字は手元にはございませんが、他にも女子の割合が飛躍的に伸びている大学もあります。以上で私からのお話を終了とさせていただきます。長時間のご清聴ありがとうございました。

司会（水谷） ありがとうございました。そろそろお時間も迫っていますが、それでは最後の質問ということでお願いします。



質問者F 大学院の進学で、学部内から同じ大学院に進学する数が減っているということでしたが、これは学部の外に向かって入学者を増やすというよりも、よりターゲットが狭いにも関わらず、私どもの大学院もそうなのですが、それに対して何かしらの効果的な方法をとっている大学院、例えば東京女子大学が大学院をかなり統合してしまったというのは、先程の女子が増えているというのと皮肉な対比になっていると思いますが、何か学部に対する大学院に向け

ての啓発など、そういうことをされている大学はあるのでしょうか。

小島 私も実際、各大学がどのようにしているのかはお聞きしていませんが、何らかの形でされているところも多いと思います。申し上げたように学部と連携が強い部分があるのではないかと思います。当然、学部と大学院の両方を担当されている先生方が多いので、学部で学んだ領域を更に専門性を高めたり、高度な領域の研究を高めたりして将来のキャリア・プランを優位にするために日々の学部の授業の場で大学院進学の魅力をお伝えいただければ、プラスに動いていく部分があるのではないかと思います。

学生は、学部を卒業して就職することしか考えないのですが、これからは高度化、専門化が必要となりますので、そのような魅力、表現が難しいのですが、当然大学院に来る可能性のある方がたくさんいるわけです。その中でもう少し何かできるのではないかと思います。あまり具体的なアイデアはないですが、よろしいでしょうか。

質問者F ありがとうございました。

司会（水谷） 今日は長い間、皆さんどうもありがとうございました。小島先生、貴重なお話をいただき、質問にもご丁寧にお応えいただきまして、ありがとうございました。

それでは最後にFD委員会委員長の小松副学長から閉会の挨拶をお願いします。

小松 今日は本当にありがとうございました。FD委員会で今回の研究会を実施するに際し、私達が日頃考えております大学院を巡る様々な問題について、学部の再編を踏まえての大学院の再編、それから全国的な動向、留学生、また見習うべき他大学の事例などについてお話しいただきたいと、多くの無理なお願いを小島先生

にさせていただいたのですが、網羅的に、しかも説得力のある資料を付けていただきまして、非常に参考になりました。



駒澤大学、専修大学も私達とほぼ同じような状況にあるということも分かりました。しかし、それで気を緩めずに、これからも大学院の改革について考えていかなければいけないということ、本学の置かれた位置というものを非常に鮮明にさせていただいたということにつきまして、大変感謝しているところです。改革に関する多くのヒントをいただきました。今後も何かお力になっていただければと思います。

最後に皆様、もう1度、小島先生に拍手をいただければと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

司会（水谷） 皆様、本日は遅くまで本当にありがとうございました。